

# 景 気 ウ ォ ッ チ ャ ー 調 査

Economy Watchers Survey

令和 7 年 10 月調査結果

令和 7 年 11 月 11 日



内 閣 府 政 策 統 括 官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2025 年 10 月)

10 月の現状判断D I（季節調整値）は、前月差 2.0 ポイント上昇の 49.1 となった。

家計動向関連D I は、住宅関連等が低下したものの、小売関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D I は、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連D I については、上昇した。

10 月の先行き判断D I（季節調整値）は、前月差 4.6 ポイント上昇の 53.1 となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連D I が上昇した。

なお、原数値でみると、現状判断D I は前月差 1.9 ポイント上昇の 48.5 となり、先行き判断D I は前月差 3.9 ポイント上昇の 52.1 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる。」とまとめられる。

## 目 次

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 調査の概要                          | 2  |
| 利用上の注意                         | 4  |
| D I の算出方法                      | 4  |
| <br>                           |    |
| 調査結果                           | 5  |
| <br>                           |    |
| I . 全国の動向                      | 6  |
| 1 . 景気の現状判断D I （季節調整値）         | 6  |
| 2 . 景気の先行き判断D I （季節調整値）        | 7  |
| （参考）景気の現状判断D I ・先行き判断D I （原数値） | 8  |
| <br>                           |    |
| I I . 各地域の動向                   | 9  |
| 1 . 景気の現状判断D I （季節調整値）         | 9  |
| 2 . 景気の先行き判断D I （季節調整値）        | 9  |
| （参考）景気の現状判断D I ・先行き判断D I （原数値） | 10 |
| <br>                           |    |
| I I I . 景気判断理由の概要              | 11 |
| （参考）景気の現状水準判断D I               | 25 |

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

| 地域  |     | 都道府県                  |
|-----|-----|-----------------------|
| 北海道 |     | 北海道                   |
| 東北  |     | 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島     |
| 関東  | 北関東 | 茨城、栃木、群馬              |
|     | 南関東 | 埼玉、千葉、東京、神奈川          |
| 甲信越 |     | 新潟、山梨、長野              |
| 東海  |     | 静岡、岐阜、愛知、三重           |
| 北陸  |     | 富山、石川、福井              |
| 近畿  |     | 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山    |
| 中国  |     | 鳥取、島根、岡山、広島、山口        |
| 四国  |     | 徳島、香川、愛媛、高知           |
| 九州  |     | 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島 |
| 沖縄  |     | 沖縄                    |
| 全国  |     | 上記の計                  |

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「Ⅴ. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由
- (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

|             |     |                        |
|-------------|-----|------------------------|
| (取りまとめ調査機関) |     | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 |
| (地域別調査機関)   | 北海道 | 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所     |
|             | 東北  | 公益財団法人 東北活性化研究センター     |
|             | 北関東 | 株式会社 日本経済研究所           |
|             | 南関東 | 株式会社 日本経済研究所           |
|             | 甲信越 | 株式会社 日本経済研究所           |
|             | 東海  | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 |
|             | 北陸  | 一般財団法人 北陸経済研究所         |
|             | 近畿  | りそな総合研究所 株式会社          |
|             | 中国  | 公益財団法人 中国地域創造研究センター    |
|             | 四国  | 四国経済連合会                |
|             | 九州  | 公益財団法人 九州経済調査協会        |
|             | 沖縄  | 一般財団法人 南西地域産業活性化センター   |

#### 6. 有効回答率

| 地域  | 調査客体  | 有効回答客体 | 有効回答率 | 地域 | 調査客体    | 有効回答客体  | 有効回答率 |
|-----|-------|--------|-------|----|---------|---------|-------|
| 北海道 | 130 人 | 106 人  | 81.5% | 北陸 | 100 人   | 86 人    | 86.0% |
| 東北  | 189 人 | 177 人  | 93.7% | 近畿 | 290 人   | 254 人   | 87.6% |
| 北関東 | 129 人 | 106 人  | 82.2% | 中国 | 170 人   | 166 人   | 97.6% |
| 南関東 | 330 人 | 312 人  | 94.5% | 四国 | 110 人   | 89 人    | 80.9% |
| 東京都 | 163 人 | 154 人  | 94.5% | 九州 | 210 人   | 180 人   | 85.7% |
| 甲信越 | 92 人  | 87 人   | 94.6% | 沖縄 | 50 人    | 49 人    | 98.0% |
| 東海  | 250 人 | 218 人  | 87.2% | 全国 | 2,050 人 | 1,830 人 | 89.3% |

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

|    |         |           |                 |           |         |
|----|---------|-----------|-----------------|-----------|---------|
| 評価 | 良くなっている | やや良くなっている | 変わらない           | やや悪くなっている | 悪くなっている |
|    | 良くなる    | やや良くなる    | 変わらない           | やや悪くなる    | 悪くなる    |
|    | (良い)    | (やや良い)    | (どちらとも<br>いえない) | (やや悪い)    | (悪い)    |
| 点数 | + 1     | + 0. 7 5  | + 0. 5          | + 0. 2 5  | 0       |

## 調 査 結 果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）
2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）  
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

### I I. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）
2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）  
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

### I I I. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「I I I. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

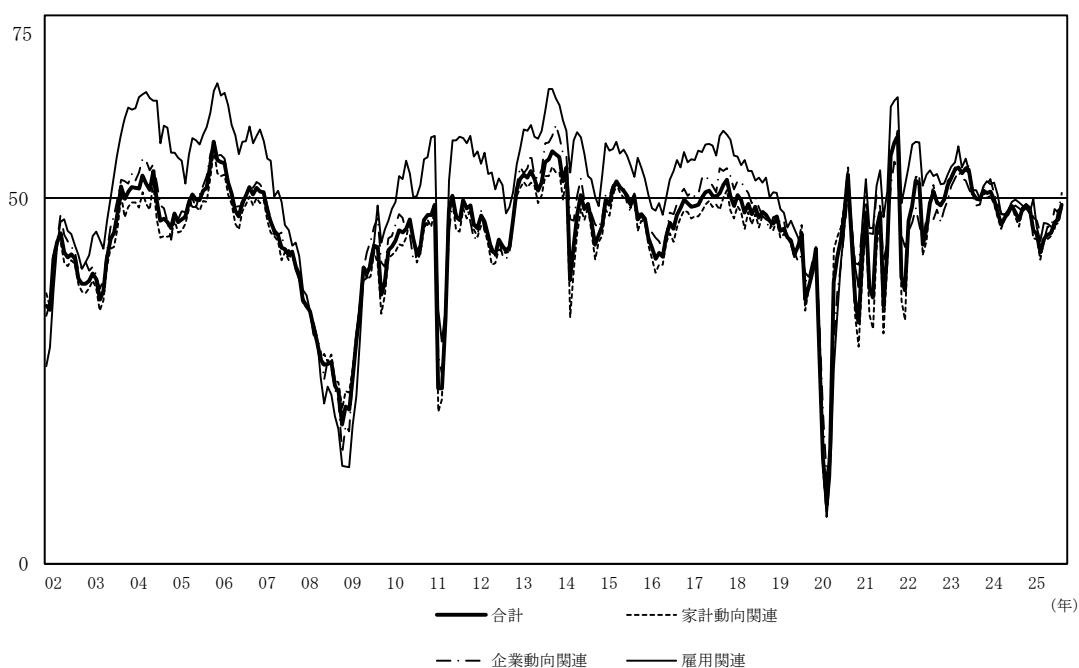
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.0ポイント上回り、6か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

| (D I)  | 年 | 2025 |      |      |      |      |      |        |
|--------|---|------|------|------|------|------|------|--------|
|        | 月 | 5    | 6    | 7    | 8    | 9    | 10   | (前月差)  |
| 合計     |   | 44.4 | 45.0 | 45.2 | 46.7 | 47.1 | 49.1 | (2.0)  |
| 家計動向関連 |   | 44.1 | 44.4 | 44.8 | 46.3 | 46.6 | 48.7 | (2.1)  |
| 小売関連   |   | 42.8 | 44.3 | 43.9 | 45.4 | 45.7 | 48.2 | (2.5)  |
| 飲食関連   |   | 39.8 | 42.5 | 42.8 | 45.6 | 44.6 | 44.4 | (-0.2) |
| サービス関連 |   | 47.6 | 45.6 | 46.9 | 48.6 | 48.7 | 50.8 | (2.1)  |
| 住宅関連   |   | 46.0 | 42.0 | 44.9 | 43.7 | 49.0 | 47.8 | (-1.2) |
| 企業動向関連 |   | 44.2 | 46.1 | 46.0 | 48.5 | 48.0 | 50.7 | (2.7)  |
| 製造業    |   | 43.2 | 44.3 | 46.2 | 48.2 | 46.8 | 49.3 | (2.5)  |
| 非製造業   |   | 44.8 | 47.2 | 45.7 | 48.4 | 48.8 | 51.9 | (3.1)  |
| 雇用関連   |   | 46.6 | 46.5 | 46.1 | 45.8 | 48.4 | 48.6 | (0.2)  |

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



## 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

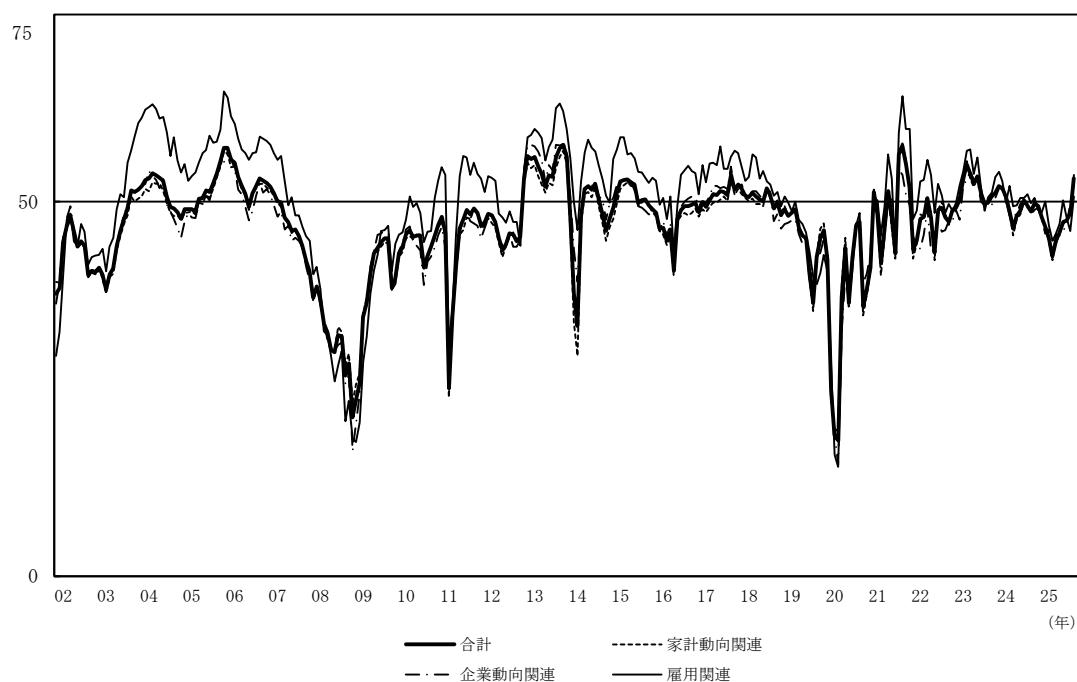
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.1 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を4.6ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

| (D I)  | 年<br>月 | 2025<br>5 | 6    | 7    | 8    | 9    | 10   | (前月差) |
|--------|--------|-----------|------|------|------|------|------|-------|
| 合計     |        | 44.8      | 45.9 | 47.3 | 47.5 | 48.5 | 53.1 | (4.6) |
| 家計動向関連 |        | 44.4      | 45.8 | 47.3 | 47.6 | 48.5 | 53.6 | (5.1) |
| 小売関連   |        | 44.1      | 45.4 | 45.5 | 46.4 | 47.4 | 52.9 | (5.5) |
| 飲食関連   |        | 44.3      | 47.3 | 50.0 | 49.2 | 52.4 | 53.6 | (1.2) |
| サービス関連 |        | 45.4      | 46.9 | 50.3 | 50.0 | 49.9 | 55.7 | (5.8) |
| 住宅関連   |        | 42.0      | 42.7 | 47.0 | 45.5 | 48.2 | 50.2 | (2.0) |
| 企業動向関連 |        | 45.6      | 45.5 | 46.0 | 47.2 | 49.7 | 52.4 | (2.7) |
| 製造業    |        | 44.9      | 45.2 | 45.4 | 46.8 | 48.2 | 51.3 | (3.1) |
| 非製造業   |        | 45.9      | 45.7 | 46.1 | 47.3 | 50.5 | 53.5 | (3.0) |
| 雇用関連   |        | 45.7      | 47.0 | 50.2 | 47.8 | 46.1 | 50.7 | (4.6) |

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

| (D I)  | 年 | 2025 |      |      |      |      |      |
|--------|---|------|------|------|------|------|------|
|        | 月 | 5    | 6    | 7    | 8    | 9    | 10   |
| 合計     |   | 44.8 | 45.1 | 45.5 | 46.3 | 46.6 | 48.5 |
| 家計動向関連 |   | 44.8 | 44.4 | 45.1 | 46.0 | 45.8 | 47.8 |
| 小売関連   |   | 43.6 | 44.7 | 44.8 | 45.1 | 44.7 | 47.0 |
| 飲食関連   |   | 41.3 | 41.6 | 42.6 | 43.9 | 42.0 | 42.8 |
| サービス関連 |   | 47.8 | 44.7 | 46.2 | 48.9 | 47.9 | 50.7 |
| 住宅関連   |   | 45.6 | 43.7 | 45.0 | 42.6 | 50.0 | 47.0 |
| 企業動向関連 |   | 44.4 | 46.6 | 47.1 | 47.8 | 48.6 | 50.8 |
| 製造業    |   | 42.6 | 44.7 | 46.9 | 47.4 | 48.4 | 51.3 |
| 非製造業   |   | 45.7 | 47.9 | 47.1 | 47.9 | 48.8 | 50.5 |
| 雇用関連   |   | 46.3 | 46.3 | 45.3 | 45.3 | 47.7 | 48.7 |

図表6 構成比

| 年    | 月  | 良くなっている | やや良くなっている | 変わらない | やや悪くなっている | 悪くなっている | D I  |
|------|----|---------|-----------|-------|-----------|---------|------|
| 2025 | 8  | 1.8%    | 16.2%     | 53.2% | 22.8%     | 5.9%    | 46.3 |
|      | 9  | 2.0%    | 15.1%     | 55.7% | 21.7%     | 5.5%    | 46.6 |
|      | 10 | 2.2%    | 18.8%     | 54.4% | 19.9%     | 4.6%    | 48.5 |

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

| (D I)  | 年 | 2025 |      |      |      |      |      |
|--------|---|------|------|------|------|------|------|
|        | 月 | 5    | 6    | 7    | 8    | 9    | 10   |
| 合計     |   | 46.1 | 46.9 | 47.0 | 46.7 | 48.2 | 52.1 |
| 家計動向関連 |   | 46.0 | 47.1 | 46.9 | 46.3 | 48.1 | 52.6 |
| 小売関連   |   | 45.8 | 46.5 | 44.8 | 45.1 | 46.3 | 51.8 |
| 飲食関連   |   | 44.8 | 48.3 | 49.4 | 45.6 | 52.7 | 56.4 |
| サービス関連 |   | 47.4 | 48.6 | 51.0 | 49.0 | 50.6 | 53.8 |
| 住宅関連   |   | 42.9 | 43.3 | 45.0 | 45.8 | 47.5 | 50.7 |
| 企業動向関連 |   | 45.9 | 46.4 | 46.7 | 47.5 | 49.5 | 51.5 |
| 製造業    |   | 44.9 | 45.9 | 47.1 | 48.3 | 49.3 | 51.3 |
| 非製造業   |   | 46.5 | 46.9 | 46.2 | 46.6 | 49.5 | 51.8 |
| 雇用関連   |   | 46.9 | 46.9 | 48.7 | 47.3 | 45.8 | 49.6 |

図表8 構成比

| 年    | 月  | 良くなる | やや良くなる | 変わらない | やや悪くなる | 悪くなる | D I  |
|------|----|------|--------|-------|--------|------|------|
| 2025 | 8  | 1.5% | 15.9%  | 55.4% | 21.9%  | 5.2% | 46.7 |
|      | 9  | 1.9% | 19.3%  | 53.0% | 21.0%  | 4.7% | 48.2 |
|      | 10 | 3.0% | 25.8%  | 51.4% | 16.3%  | 3.6% | 52.1 |

## I I. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東海（3.6 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは沖縄（1.1 ポイント低下）であった。

図表 9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

| (D I) | 年 | 2025 |      |      |      |      |      |        |
|-------|---|------|------|------|------|------|------|--------|
|       | 月 | 5    | 6    | 7    | 8    | 9    | 10   | (前月差)  |
| 全国    |   | 44.4 | 45.0 | 45.2 | 46.7 | 47.1 | 49.1 | (2.0)  |
| 北海道   |   | 41.5 | 42.6 | 43.7 | 43.9 | 44.2 | 44.4 | (0.2)  |
| 東北    |   | 43.3 | 43.7 | 48.0 | 47.6 | 44.5 | 45.0 | (0.5)  |
| 関東    |   | 44.7 | 44.5 | 45.9 | 47.7 | 46.5 | 49.2 | (2.7)  |
| 北関東   |   | 41.6 | 43.3 | 45.5 | 45.2 | 43.3 | 46.1 | (2.8)  |
| 南関東   |   | 45.8 | 44.9 | 46.0 | 48.5 | 47.7 | 50.2 | (2.5)  |
| 東京都   |   | 47.7 | 48.5 | 48.1 | 51.3 | 51.9 | 53.9 | (2.0)  |
| 甲信越   |   | 40.7 | 41.4 | 45.0 | 44.6 | 46.1 | 47.5 | (1.4)  |
| 東海    |   | 44.4 | 43.8 | 44.8 | 48.3 | 45.7 | 49.3 | (3.6)  |
| 北陸    |   | 45.5 | 46.8 | 46.8 | 46.4 | 48.4 | 47.4 | (-1.0) |
| 近畿    |   | 45.1 | 45.6 | 42.9 | 44.9 | 49.6 | 50.3 | (0.7)  |
| 中国    |   | 44.4 | 46.2 | 45.5 | 45.8 | 47.6 | 49.0 | (1.4)  |
| 四国    |   | 43.4 | 42.3 | 45.6 | 48.5 | 48.0 | 50.4 | (2.4)  |
| 九州    |   | 45.4 | 46.9 | 44.6 | 47.2 | 47.7 | 48.8 | (1.1)  |
| 沖縄    |   | 58.3 | 56.3 | 56.1 | 54.5 | 55.5 | 54.4 | (-1.1) |

### 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは四国（6.8 ポイント上昇）で、最も上昇幅が小さかったのは沖縄（0.6 ポイント上昇）であった。

図表 10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

| (D I) | 年 | 2025 |      |      |      |      |      |       |
|-------|---|------|------|------|------|------|------|-------|
|       | 月 | 5    | 6    | 7    | 8    | 9    | 10   | (前月差) |
| 全国    |   | 44.8 | 45.9 | 47.3 | 47.5 | 48.5 | 53.1 | (4.6) |
| 北海道   |   | 45.8 | 42.3 | 46.3 | 44.3 | 46.9 | 52.2 | (5.3) |
| 東北    |   | 44.2 | 43.8 | 50.2 | 47.7 | 46.6 | 51.3 | (4.7) |
| 関東    |   | 45.1 | 45.6 | 47.1 | 46.3 | 49.4 | 52.4 | (3.0) |
| 北関東   |   | 43.3 | 42.4 | 46.3 | 43.1 | 46.3 | 52.1 | (5.8) |
| 南関東   |   | 45.8 | 46.8 | 47.4 | 47.4 | 50.4 | 52.5 | (2.1) |
| 東京都   |   | 46.9 | 49.4 | 50.2 | 50.5 | 53.5 | 54.8 | (1.3) |
| 甲信越   |   | 43.8 | 47.8 | 46.3 | 44.9 | 45.9 | 51.1 | (5.2) |
| 東海    |   | 41.3 | 43.8 | 46.0 | 48.6 | 48.1 | 52.1 | (4.0) |
| 北陸    |   | 45.4 | 46.9 | 47.7 | 48.1 | 47.9 | 54.3 | (6.4) |
| 近畿    |   | 44.8 | 44.7 | 44.9 | 46.8 | 46.5 | 52.8 | (6.3) |
| 中国    |   | 43.9 | 46.4 | 47.9 | 46.2 | 48.4 | 52.6 | (4.2) |
| 四国    |   | 47.9 | 47.3 | 49.1 | 49.5 | 48.6 | 55.4 | (6.8) |
| 九州    |   | 46.2 | 48.9 | 49.1 | 48.7 | 50.8 | 54.2 | (3.4) |
| 沖縄    |   | 55.8 | 61.6 | 62.7 | 59.4 | 59.9 | 60.5 | (0.6) |

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

| (D I) | 年 | 2025 |      |      |      |      |      |
|-------|---|------|------|------|------|------|------|
|       | 月 | 5    | 6    | 7    | 8    | 9    | 10   |
| 全国    |   | 44.8 | 45.1 | 45.5 | 46.3 | 46.6 | 48.5 |
| 北海道   |   | 41.8 | 44.0 | 45.3 | 44.8 | 43.3 | 41.7 |
| 東北    |   | 42.7 | 45.8 | 48.6 | 48.7 | 44.5 | 45.6 |
| 関東    |   | 46.0 | 45.4 | 46.2 | 46.8 | 46.3 | 48.0 |
| 北関東   |   | 42.8 | 43.9 | 46.2 | 44.1 | 42.5 | 45.5 |
| 南関東   |   | 47.1 | 45.9 | 46.1 | 47.7 | 47.6 | 48.9 |
| 東京都   |   | 49.2 | 48.8 | 48.7 | 50.5 | 51.8 | 53.7 |
| 甲信越   |   | 42.6 | 42.4 | 44.8 | 45.5 | 46.8 | 46.8 |
| 東海    |   | 44.3 | 43.8 | 44.4 | 47.1 | 45.0 | 48.6 |
| 北陸    |   | 46.0 | 46.5 | 46.3 | 46.6 | 47.4 | 48.0 |
| 近畿    |   | 45.6 | 45.6 | 44.1 | 44.7 | 49.0 | 49.5 |
| 中国    |   | 44.2 | 45.0 | 44.8 | 45.9 | 47.3 | 49.1 |
| 四国    |   | 43.2 | 43.3 | 44.6 | 46.9 | 46.2 | 50.8 |
| 九州    |   | 44.4 | 44.6 | 43.1 | 43.9 | 47.1 | 52.2 |
| 沖縄    |   | 57.1 | 53.6 | 54.8 | 52.1 | 53.1 | 56.6 |

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

| (D I) | 年 | 2025 |      |      |      |      |      |
|-------|---|------|------|------|------|------|------|
|       | 月 | 5    | 6    | 7    | 8    | 9    | 10   |
| 全国    |   | 46.1 | 46.9 | 47.0 | 46.7 | 48.2 | 52.1 |
| 北海道   |   | 46.3 | 43.8 | 46.9 | 42.9 | 43.8 | 48.3 |
| 東北    |   | 45.8 | 46.1 | 48.6 | 46.9 | 47.3 | 50.0 |
| 関東    |   | 46.5 | 46.7 | 47.0 | 46.3 | 48.7 | 51.4 |
| 北関東   |   | 44.6 | 44.6 | 45.5 | 42.7 | 45.7 | 50.0 |
| 南関東   |   | 47.2 | 47.5 | 47.5 | 47.6 | 49.8 | 51.8 |
| 東京都   |   | 48.9 | 50.2 | 50.3 | 49.7 | 52.1 | 54.1 |
| 甲信越   |   | 46.1 | 48.5 | 44.8 | 42.6 | 46.5 | 50.6 |
| 東海    |   | 44.1 | 44.7 | 44.7 | 46.4 | 46.4 | 51.7 |
| 北陸    |   | 47.2 | 48.3 | 46.9 | 47.8 | 46.8 | 52.6 |
| 近畿    |   | 45.0 | 45.6 | 44.8 | 45.9 | 46.2 | 52.2 |
| 中国    |   | 44.6 | 46.8 | 47.3 | 45.9 | 49.2 | 51.8 |
| 四国    |   | 47.4 | 49.2 | 48.6 | 47.8 | 48.9 | 55.6 |
| 九州    |   | 46.7 | 48.4 | 47.7 | 48.9 | 52.4 | 54.9 |
| 沖縄    |   | 56.5 | 62.5 | 62.8 | 59.9 | 58.9 | 60.7 |

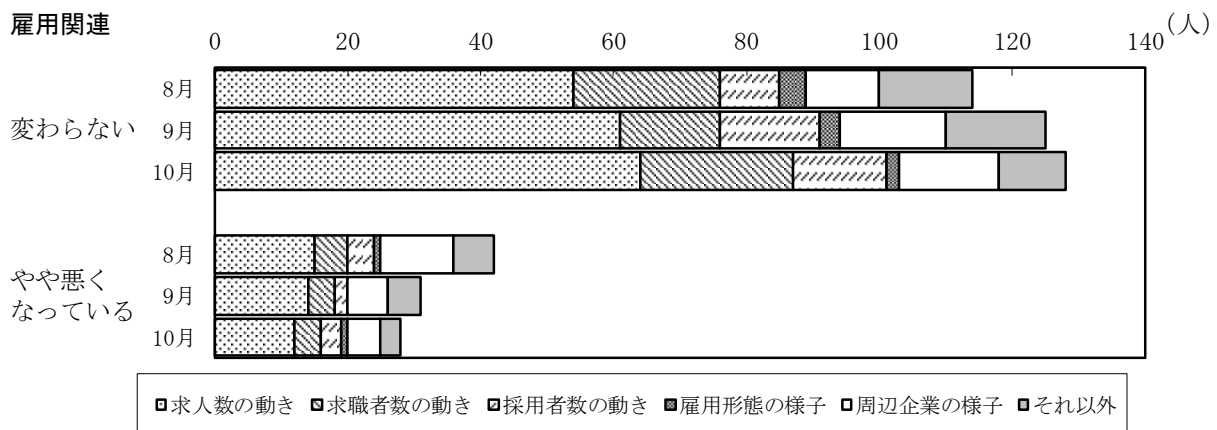
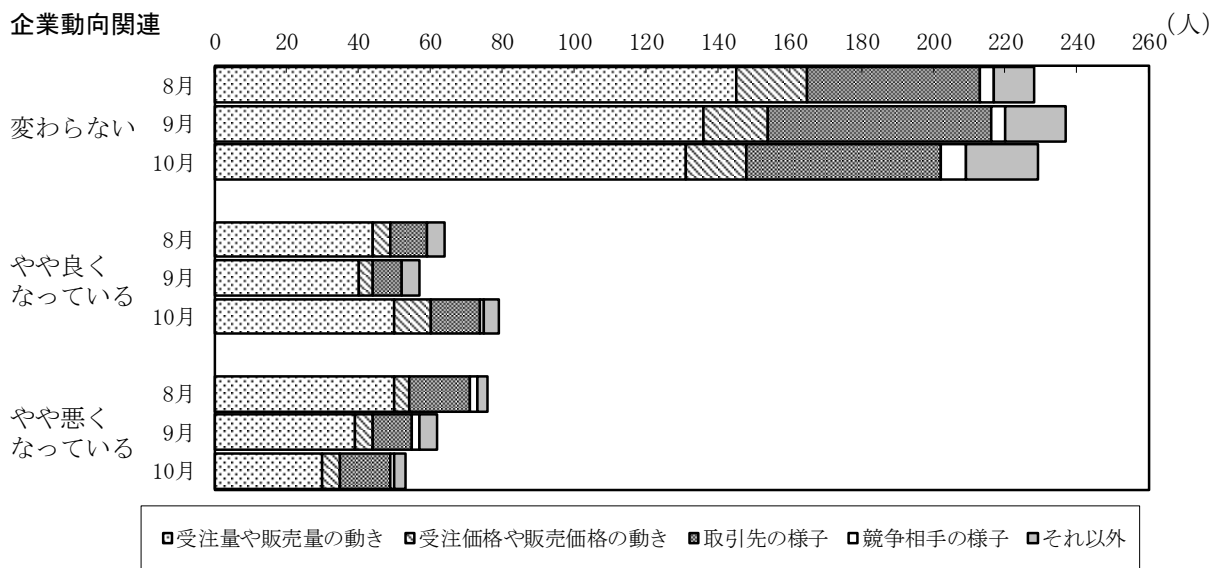
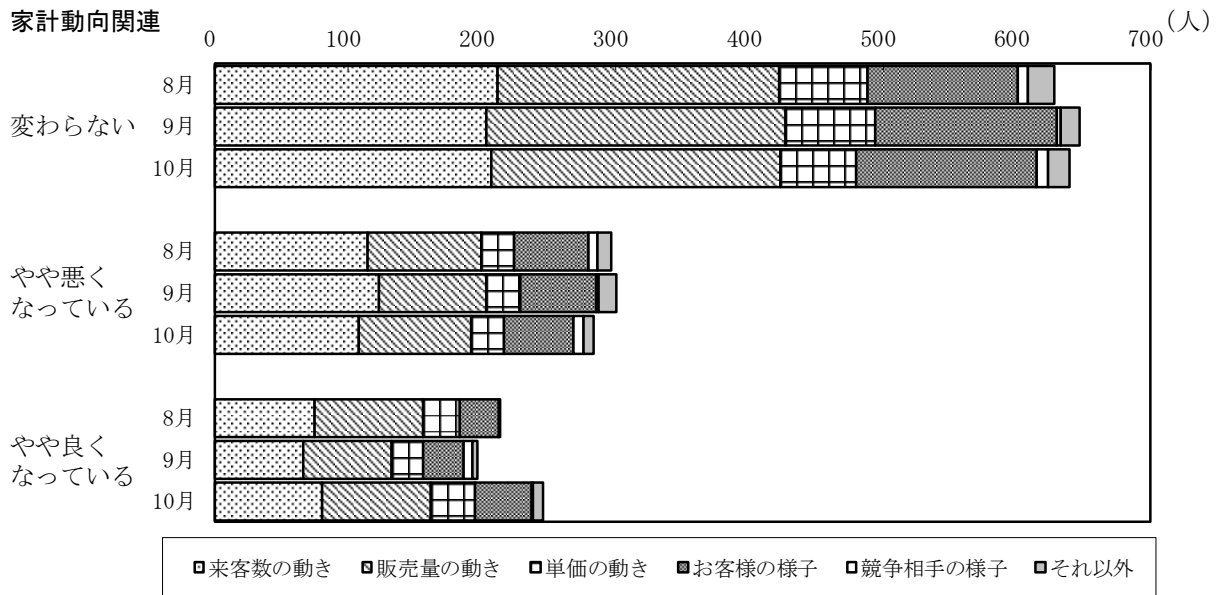
# I I I . 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

|     | 分野             | 判断 | 特徴的な判断理由                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----|----------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状  | 家計<br>動向<br>関連 | ○  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪・関西万博の盛り上がりに合わせて、10月は来客数が前年よりも大きく伸びた。閉幕後の落ち込みを懸念していたが、前年比での伸び率は低下したものの、プラスの動きは維持しており、国内客、インバウンド共に売上は堅調である（近畿＝百貨店）。</li> <li>・最近急に寒くなり、ニットやコート等の高単価な商品が稼動し始めている。また、旅行や商戦需要も増えている（九州＝衣料品専門店）。</li> </ul>     |
|     |                | ▲  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・好調だった予約が減少傾向にあり、来客数も昼夜共に減っている状況である。客との会話でも来店控えの傾向がうかがえる。10月からの各種値上げが影響していると考えられる（中国＝一般レストラン）。</li> <li>・10月も中旬を過ぎ、本来なら暑さもなく過ごしやすい季節で絶好のゴルフシーズンである。しかし、急激な気温低下や天候不良が多く、思うようには来場者が増えてこない（南関東＝ゴルフ場）。</li> </ul> |
|     | 企業<br>動向<br>関連 | ○  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・受注に関しては順調である。他社の手持ち工事も多くあるとみている（沖縄＝建設業）。</li> </ul>                                                                                                                                                          |
|     |                | ▲  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新築戸建て住宅の着工棟数について、前年を下回る状況が続いている。パネルヒーターの出荷台数もそれに比例して減少傾向で推移している（北海道＝金属製品製造業）。</li> </ul>                                                                                                                     |
|     | 雇用<br>関連       | □  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の採用意欲に大きな変化はみられない。人手不足感はあるが、新規採用を積極的に拡大する動きは見られず、当社に対する求人数も横ばいである（九州＝人材派遣会社）。</li> </ul>                                                                                                                   |
| 先行き | 家計<br>動向<br>関連 | ○  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・最低賃金引上げもあり、年末年始に向けて少しでも景気が上向くことを期待したい（中国＝スーパー）。</li> <li>・今後は株価の上昇が続くことで、更なる消費の増加が見込まれ、市場の活性化につながる事が予想される（近畿＝乗用車販売店）。</li> </ul>                                                                             |
|     |                | □  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・送料の値上げなどがあり、贈答品が減少するとみられるため、やや悪い状況がしばらく続くと考え（北陸＝一般小売店 [精肉]）。</li> </ul>                                                                                                                                      |
|     |                | ▲  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・最低賃金の引上げ分や人件費の上昇分を吸収するには、商品の価格を上げるしかない。商品が値上がりすることで、客の節約志向が一層強まることになる（北海道＝スーパー）。</li> </ul>                                                                                                                  |
|     | 企業<br>動向<br>関連 | ○  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・最先端の半導体向け電子材料薬品の需要増加は今後も継続する見込みである。年明け以降、更に増量が見込まれる（東海＝化学工業）。</li> </ul>                                                                                                                                     |
|     |                | □  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・年末に向かい、特に冬物家電、こたつ、石油ヒーター、電気カーペット等の暖房器具、白物家電、寝具、衣料等は前年並みの物量を確保予定である。しかし、円安による燃料価格の高騰やドライバー不足による車両確保のコスト高により、利益は薄くなりそうである（北関東＝輸送業）。</li> </ul>                                                                 |
|     | 雇用<br>関連       | ○  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業では受注量が増えており、観光サービス業界でも集客は順調であり人手不足は継続するが、景気としてはやや良くなるとみられる（四国＝求人情報誌）。</li> </ul>                                                                                                                          |

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



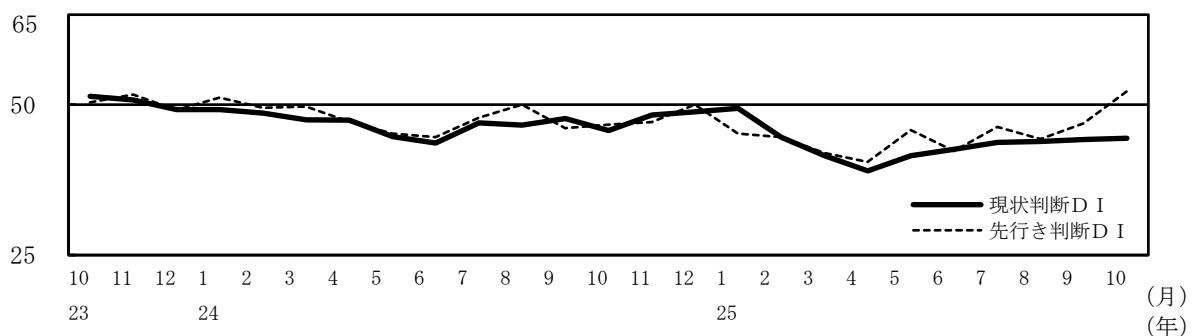
## 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

|     | 分野             | 判断 | 判断の理由                                                                                                                                                                                        |
|-----|----------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状  | 家計<br>動向<br>関連 | □  | ・例年であれば、北海道観光の閑散期に入る頃だが、今年は来客数が増えている。ただし、客単価が若干落ち込んでいる。客の様子をみると、買物の際に価格を確認する客が増えている。非日常の買物であるはずの土産品についても、客が価格に敏感になっており、余計な土産を買わないようにしていることがうかがえる（一般小売店〔土産〕）。                                 |
|     |                | ▲  | ・食料品の値上げに加え、冬を控えて灯油価格や除雪費用の値上げ幅も大きくなっていることから、出費を控えようとする客の雰囲気が強くなっている。パーマをやめてカットだけにする客やロングヘアをショートヘアに変更する客が増加している（美容室）。                                                                        |
|     |                | ○  | ・暑い日が続いたことで、衣替えの時期が遅れたものの、羽織物のコートが前年比120%と大幅に改善している。スーツの需要も回復しつつある（衣料品専門店）。                                                                                                                  |
|     | 企業<br>動向<br>関連 | □  | ・人材不足のため、案件があっても、対応できず、成約できない案件が増えている。さらに、建設工事費の上昇に拍車がかかっていることで、案件を見送るケースが増えつつある（建設業）。                                                                                                       |
|     |                | ▲  | ・新築戸建て住宅の着工棟数について、前年を下回る状況が続いている。パネルヒーターの出荷台数もそれに比例して減少傾向で推移している（金属製品製造業）。                                                                                                                   |
|     |                | ○  | ・10月に入り、輸送依頼及び問合せの件数が増加している（輸送業）。                                                                                                                                                            |
|     | 雇用<br>関連       | ▲  | ・企業の採用動向から、特に景気に影響するような動きはみられない（職業安定所）。                                                                                                                                                      |
| 先行き | その他の特徴<br>コメント |    | □：当地は農業が主要産業の1つであり、今夏の異常気象の影響で、一部の作物が不作となっている。そのため、農家が農閑期である冬季の旅行を控える傾向がみられ、前年と比較して、景気がやや悪くなっている（旅行代理店）。<br>▲：新米の高値推移、光熱費の値上げなどの影響で、客の来店が減っている。また、相変わらず必要な商品しか購入しない客が多い（コンビニ）。               |
| 先行き | 分野             | 判断 | 判断の理由                                                                                                                                                                                        |
|     | 家計<br>動向<br>関連 | □  | ・依然として、資材価格などの高騰が続いていることから、消費者マインドが回復するまで時間が掛かるとみられる（住宅販売会社）。                                                                                                                                |
|     |                | ▲  | ・最低賃金の引上げ分や人件費の上昇分を吸収するには、商品の価格を上げるしかない。商品が値上がりすることで、客の節約志向が一層強まることになる（スーパー）。                                                                                                                |
|     | 企業<br>動向<br>関連 | □  | ・今年4月の価格改定後、販売量が前年を上回ったり、下回ったり、安定していない状況にある。10月は前年並みであったものの、この先の景気については不透明である（食料品製造業）。                                                                                                       |
|     |                | ○  | ・人手不足問題などはあるものの、国内全体の建設投資は引き続き堅調に推移すると期待できる（その他サービス業〔建設機械リース〕）。                                                                                                                              |
|     | 雇用<br>関連       | □  | ・マッチングがうまくいかず、採用につながらないケースが多くみられることから、今後も景気は変わらないまま推移する（学校〔大学〕）。                                                                                                                             |
|     | その他の特徴<br>コメント |    | ○：新型車が発売されることで、買い控えが緩和され、注文につながると期待している（乗用車販売店）。<br>○：当地の観光入込は、インバウンドを主軸に好調に推移しており、今後も好調が続くと見込まれる。さらに、アジア圏の観光客に人気のある冬季観光が始まること、国際線チャーター便が前年よりも増便されることから、これらのプラス要因が景気を一段と向上させることが期待できる（観光名所）。 |

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）



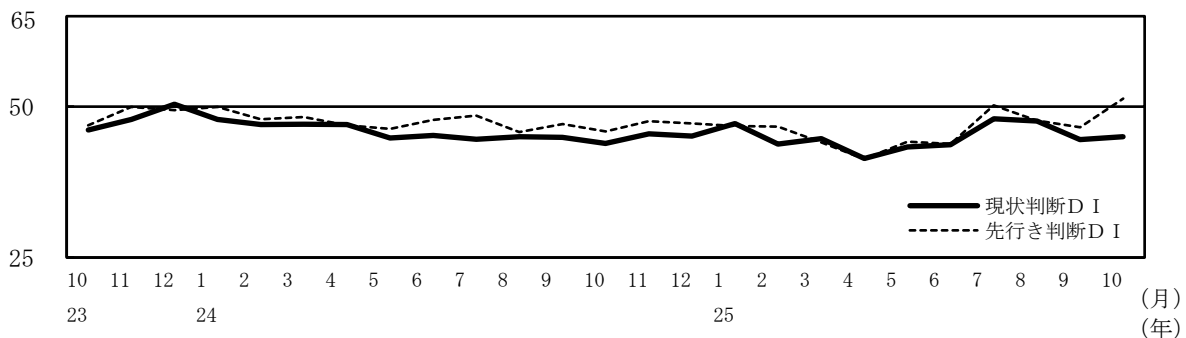
## 2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

|            | 分野                                                               | 判断                                                                                                                                                                                     | 判断の理由                                                                                         |
|------------|------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状         | 家計動向関連                                                           | □                                                                                                                                                                                      | ・現在も物価上昇の流れは止まらず、食料品を中心に販売量を落としつつある。ただし、物産展の商品など背景がしっかりしているアイテムやブランドはプチぜいたくとして好調に推移している（百貨店）。 |
|            |                                                                  | ▲                                                                                                                                                                                      | ・インバウンドは増加しているが、日本人客は明らかに減少傾向にある（観光名所）。                                                       |
|            |                                                                  | ○                                                                                                                                                                                      | ・来客数は依然として前年を下回っているが、客単価が良いため、売上は前年比103.4%になっている。寒くなったため、化粧品や医薬品の販売が好調である（一般小売店〔医薬品〕）。        |
|            | 企業動向関連                                                           | □                                                                                                                                                                                      | ・取引先の製造業では生産量、製品出荷量共に低迷が続いている（輸送業）。                                                           |
|            |                                                                  | ▲                                                                                                                                                                                      | ・住宅ローン金利の見直しとコロナ禍以降の不動産相場の上昇が重なり、供給過多で全体として様子見の状況にある（不動産業）。                                   |
|            |                                                                  | ○                                                                                                                                                                                      | ・年末から年明けにかけて受注につながりそうな商談が増えている（電気機械器具製造業）。                                                    |
|            | 雇用関連                                                             | □                                                                                                                                                                                      | ・一部の大手企業で求人数は増えているが、中小企業は変化がない（人材派遣会社）。                                                       |
| 先行き        |                                                                  | ▲                                                                                                                                                                                      | ・広告の動きがほとんどみられず、売上も前年を大きく割っている（新聞社〔求人広告〕）。                                                    |
|            | その他の特徴コメント                                                       | ○：OSのサポート終了によるパソコンの買換え需要が最盛期となり、販売台数は前年比150%で推移し、単価も上がっている。しかし、洗濯機などの白物家電やテレビなどの黒物家電の売上は前年より落ちており、全体ではやや良くなっているという程度である（家電量販店）。<br>▲：今月に入り、例年より気温が下がっていることや熊の出没騒動もあって、来客数が減っている（コンビニ）。 |                                                                                               |
|            | 分野                                                               | 判断                                                                                                                                                                                     | 判断の理由                                                                                         |
|            | 家計動向関連                                                           | □                                                                                                                                                                                      | ・冬に向かって電気・燃料コストが上昇していくなか、節約志向は更に強まることが予想される（スーパー）。                                            |
|            |                                                                  | ○                                                                                                                                                                                      | ・降雪量は平年並みか多くなるとの長期予報が出ているため、冬物商材の需要は例年並みにあるとみている（その他専門店〔靴〕）。                                  |
|            | 企業動向関連                                                           | □                                                                                                                                                                                      | ・人員確保の状況、人件費や原料資材費の高騰等に鑑みながら、収益を保つために値上げを検討せざるを得ない状況である（食料品製造業）。                              |
|            |                                                                  | ○                                                                                                                                                                                      | ・米の収量は例年を上回り豊作のため、売上金額の増加が期待できる（農林水産業）。                                                       |
|            | 雇用関連                                                             | □                                                                                                                                                                                      | ・企業が求人提出に慎重な姿勢は続いており、12月からの最低賃金引上げが雇用にも与える影響を注視する必要がある（職業安定所）。                                |
| その他の特徴コメント | ○：寒くなり配達灯油の販売も増えている。このまま寒さが厳しくなれば販売量の増加が期待できる（その他専門店〔ガソリンスタンド〕）。 |                                                                                                                                                                                        |                                                                                               |
|            | ▲：灯油などの生活必需品や新米の価格上昇は、北国の家計に打撃を与える。景気は停滞するとみている（商店街）。            |                                                                                                                                                                                        |                                                                                               |

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



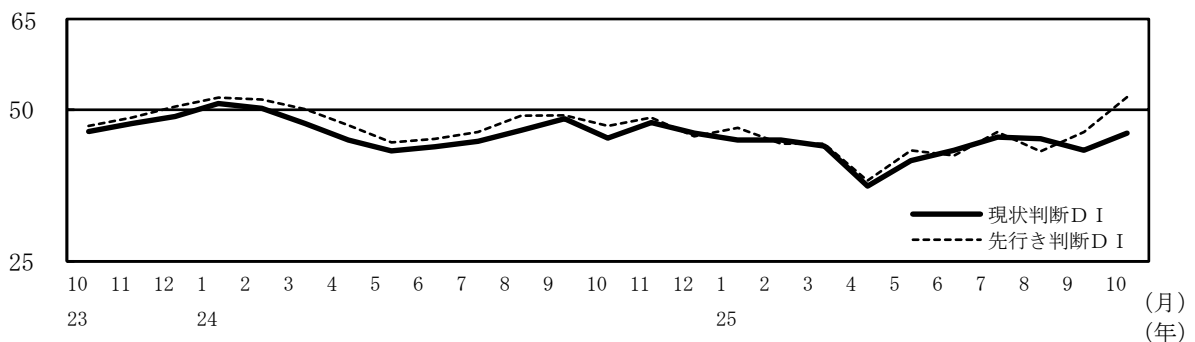
### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

|     | 分野     | 判断 | 判断の理由                                                                                                                          |
|-----|--------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状  | 家計動向関連 | □  | ・当地への来訪者数は、平日は外国人を中心に、週末は日本人も加わり、やや良い状況である（旅行代理店）。                                                                             |
|     |        | ▲  | ・首都圏ではマンション等の価格高騰の報道がされている一方、地方では不動産の動きが悪く、物価高騰のあおりで建築費、工事費等が上昇し、購入できない状態である（住宅販売会社）。                                          |
|     |        | ○  | ・少しずつだが客単価が良くなっている。安いから食べるのではなく、高くても食べたい物を食べるという状況に戻ってきている（一般レストラン）。                                                           |
|     | 企業動向関連 | □  | ・年末に向けた広告出稿は、前年の2割減ほどで発注がきている。SNSの活用はもちろんだが、AIの利用等で、客側で文章を作成できる環境もあるため、外注率が下がっている（広告代理店）。                                      |
|     |        | ○  | ・新規の引き合いや来客数も増えており、動きが出始めている（一般機械器具製造業）。                                                                                       |
|     |        | ▲  | ・例年11～12月の受注量と比べると、2～3割少なくなっており、状況としてはかなり良くない（電気機械器具製造業）。                                                                      |
|     | 雇用関連   | □  | ・新規求人数を前年同月比でみると増減を繰り返している（職業安定所）。                                                                                             |
| 先行き | 家計動向関連 | ▲  | ・派遣のオーダーはあるものの、採用に至らないケースが多くなっている（人材派遣会社）。                                                                                     |
|     |        | ○  | ○：株価高などの影響が大きく、富裕層を中心に消費に力強さが戻ってきている。中間層も含めた全体の底上げとまではいかないが、若干改善している印象を受ける（百貨店）。                                               |
|     |        | ○  | ○：求人数は依然として増加している。人手不足はどの業界でもあるようで、しばらくは続きそうである（学校〔専門学校〕）。                                                                     |
|     | 企業動向関連 | □  | ・10月中旬に大阪・関西万博が閉幕してから、関西からの旅行客が明らかに増えている。この傾向はしばらく続くと予想されることから、2～3か月先も景況は変わらない（一般小売店〔土産〕）。                                     |
|     |        | ○  | ・ガソリン減税に向けた補助金の実施が始まることで、地域により恩恵の差はあるものの、個人及び各企業を含めてコスト削減できることから、物価高対策としては有効に働き、その分消費が高まることが期待できる（通信会社）。                       |
|     |        | ○  | ・年末に向かい、特に冬物家電、こたつ、石油ヒーター、電気カーペット等の暖房器具、白物家電、寝具、衣料等は前年並みの物量を確保予定である。しかし、円安による燃料価格の高騰やドライバー不足による車両確保のコスト高により、利益は薄くなりそうである（輸送業）。 |
|     | 雇用関連   | ○  | ・秋になってこれから段々と寒くなるため、商材が動くようになる（窯業・土石製品製造業）。                                                                                    |
| 先行き | 家計動向関連 | ▲  | ・主要取引先の減産が決まっており、2～3か月先はかなり厳しい状況になる（輸送用機械器具製造業）。                                                                               |
|     |        | ○  | ・取引先の業績回復と賃上げ交渉により、スタッフの定着率が改善し、結果的に利益率が改善する見込みである（人材派遣会社）。                                                                    |
|     |        | ▲  | ・自動車部品の製造派遣で、部品製造数の減少により契約が終了となる。派遣が行っていた業務は、先方の社員が対応するとのことである（人材派遣会社）。                                                        |
|     | 企業動向関連 | ○  | ○：11月はボジョレーヌーヴォーの解禁があり、その後は贈答品の販売が多く見込まれる（一般小売店〔酒類〕）。                                                                          |
|     |        | ○  | □：当地域の自動車メーカーは、米国の関税政策の影響により輸出量は微減しているようだが、その分、国内の受注残に回して納期が少し早まり、客に喜ばれている。また、この物価高にもかかわらず、大規模小売店の来客数はかなり増えている（乗用車販売店）。        |
|     |        | ○  | ○：11月はボジョレーヌーヴォーの解禁があり、その後は贈答品の販売が多く見込まれる（一般小売店〔酒類〕）。                                                                          |
|     | 雇用関連   | ○  | ○：11月はボジョレーヌーヴォーの解禁があり、その後は贈答品の販売が多く見込まれる（一般小売店〔酒類〕）。                                                                          |

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

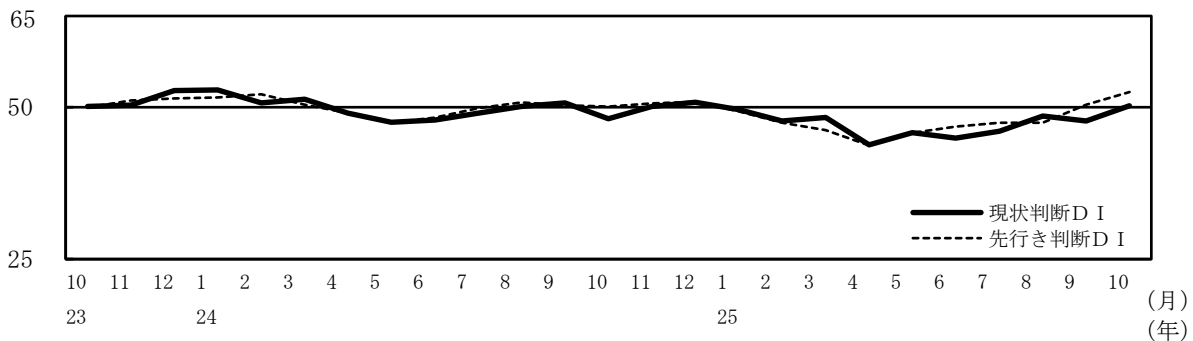


#### 4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

|     | 分野         | 判断 | 判断の理由                                                                                                                                                                                                                         |
|-----|------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状  | 家計動向関連     | □  | ・気温の低下に伴い、月を通して衣料品の動きが好調である。一部の高額品の動きが良く、全店で善戦しているものの、食料品の苦戦により目標に僅かの差で届いていない（百貨店）。                                                                                                                                           |
|     |            | ▲  | ・10月も中旬を過ぎ、本来なら暑さもなく過ごしやすい季節で絶好のゴルフシーズンである。しかし、急激な気温低下や天候不良が多く、思うようには来場者が増えてこない（ゴルフ場）。                                                                                                                                        |
|     |            | ○  | ・年末に向かう影響もあつてか、利用頻度は活発であり、景気後退感は見受けられない（高級レストラン）。                                                                                                                                                                             |
|     | 企業動向関連     | □  | ・自動車メーカーの生産動向に変わりはない。米国の関税政策の影響も落ち着いてきている（輸送用機械器具製造業）。                                                                                                                                                                        |
|     |            | ○  | ・気温が落ち着き、来客数が真夏の1.5倍くらいになり、売上も伸びてきている（食料品製造業）。                                                                                                                                                                                |
|     |            | ▲  | ・物価高の影響により、受注量が増えても利幅がとて少ないため、今後が心配である（建設業）。                                                                                                                                                                                  |
|     | 雇用関連       | □  | ・下期に向けての派遣社員の交替や増員案件も落ち着いたため、前月と比較すると求人数は減少しているものの、3か月前と比較した場合、求人数はおおむね横ばいである（人材派遣会社）。                                                                                                                                        |
| 先行き |            | ▲  | ・物価の上昇スピードに賃上げのスピードが全く追いついていない（人材派遣会社）。                                                                                                                                                                                       |
|     | その他の特徴コメント |    | ○：当社は不動産デベロッパー業と総合建設業である。インバウンドを含めた観光用ホテルを扱っているが、インバウンドがかなり増えてきたため、ホテルの稼働率も上がってくる。一方、建設業では、材料費がかなり高騰しており、公共工事を含め、スムーズな受注ができない状態である（住宅販売会社）。<br>□：家電製品の動きはそれなりにある。小さな電気工事や分電盤の取替え工事などもある。ほかに、補助金申請手続の手伝いなどにも追われている（一般小売店「家電」）。 |
| 先行き | 分野         | 判断 | 判断の理由                                                                                                                                                                                                                         |
|     | 家計動向関連     | □  | ・主力カテゴリーが値上げ分の影響を加味しても前年を上回って推移しており、このトレンドは継続しそうである（コンビニ）。                                                                                                                                                                    |
|     |            | ○  | ・物価高などによる値上げも緩やかになり、娯楽に消費する選択肢が増えてくる（その他レジャー施設「ボウリング場」）。                                                                                                                                                                      |
|     | 企業動向関連     | □  | ・繁忙期のため荷主の国内出荷量は多少増えてきている。しかし、輸出がなく、予想以上は見込めない。今後も現状のままの見通しである（輸送業）。                                                                                                                                                          |
|     |            | ○  | ・今後もA I 関連事業が拡大する見通しである。従来であれば、半導体大口価格は徐々に下落するが、最近では逆に上昇が続いており、今後もこの傾向が続く（電気機械器具製造業）。                                                                                                                                         |
|     | 雇用関連       | □  | ・最低賃金引上げによる企業への影響が求人にも表れ、動向の鈍化が見込まれる（求人情報誌製作会社）。                                                                                                                                                                              |
|     | その他の特徴コメント |    | ○：例年秋から年度末に向けて派遣求人数が増加する傾向にある。今年も、新型コロナウイルス感染症や法改正などの特別な要因がない限り、各企業とも業務繁忙に伴い派遣採用が見込まれるため、求人数、派遣就業者数が増加する（人材派遣会社）。<br>□：今月のような好調な状況を維持しながら年末年始に向かうことになると思われる。一方で仕入価格の上昇、水道光熱費の上昇等については、非常に損益を左右している（都市型ホテル）。                   |

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

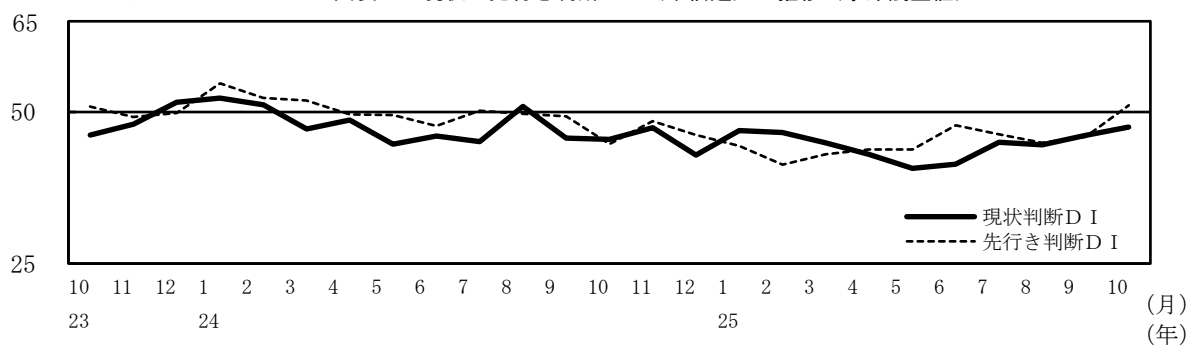


## 5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

|     | 分野         | 判断          | 判断の理由                                                                                                                                                             |
|-----|------------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状  | 家計動向関連     | □           | ・観光地は天候に左右されることが多々ある。夏までは比較的好調だった来客数は、このところ、連休や週末の悪天候により、個人客の客足が鈍くなっている（観光名所）。                                                                                    |
|     |            | ▲           | ・以前は、プレー代は上げられなくても、食事代等で客単価を上げることができていたが、最近では、食事でも費用が掛からない物を選ぶ客が増えている（ゴルフ場）。                                                                                      |
|     |            | ○           | ・10月後半より急に気温が下がり、冬物衣料の動きが良くなっている。また、食品催事、ブティック、家具、家電が前年を上回り、店全体の売上を押し上げている。ふるさと納税返礼品の駆け込み受注もプラスとなっている。食品もギフト需要より自家需要が売上を伸ばしている（百貨店）。                              |
|     | 企業動向関連     | □           | ・諸物価の上昇の影響や一時の新酒ブームに陰りがみえてきて、苦戦を強いられている（食料品製造業）。                                                                                                                  |
|     |            | ▲           | ・金地金、プラチナ地金共に、年当初と比較しても50%を超える高騰となっている。その影響もあり、9月、10月はジュエリーの繁忙期だが、金製品は全てが高いというイメージが生まれている。小売店では商材を見る前から客の買い控えが進んでいると実感するという話を出される。そのような店に仕入意欲はない（その他製造業〔宝石・貴金属〕）。 |
|     |            | ○<br>×      | ・前月に引き続き、折込出稿が前年比でプラス7%で推移している。なかでも食品スーパー、衣料品、家電量販店等が大きく前年を超えている（新聞販売店〔広告〕）。                                                                                      |
|     | 雇用関連       | □<br>○<br>▲ | ・人材不足が続いているなか、大型総合スーパーの開店に伴い、オープン時だけ破格の時給が用意されているため、多くの人々が流れてしまい、人材が集まらない状況となっている。スーパー自体、どの程度各店舗が持ちこたえられるか心配だが、要員確保の難しい状況は続く（人材派遣会社）。                             |
| 先行き | その他の特徴コメント |             | ○：新車のモデルチェンジがあり、新車の受注は上向いてきている（乗用車販売店）。<br>□：今年の夏は猛暑で、割と売上は良かった。今月はかなり寒くなり、売上は前年と同じ状況であるため、変わらない（コンビニ）。                                                           |
|     | その他の特徴コメント |             | ◎：年末年始にかけての動きは変わらず良くなっている。新首相による政策への期待、過去にない株高が消費力へプラスに働き、一段と良くなるとみている。期待感も含んでいるが、現状に鑑みて、良い方向へ伸びる要素は大いにある（都市型ホテル）。                                                |
| 先行き | 家計動向関連     | □           | ・11月の値上げ通知は多少減っているが、12月からの食品、アルコール飲料等の値上げ通知がめじろ押しである。年末商戦に不安がある（商店街）。                                                                                             |
|     |            | ○           | ・物価高に消費者が慣れてきている。物価が高いなりにお金が回り出している。高い物でもきちんと売っていればそれなりに売れる。恐らく景気は悪くないということではないかと考える（スナック）。                                                                       |
|     | 企業動向関連     | □           | ・現在は受注があるものの、継続した受注が減少しているため、先行きが読めない（電気機械器具製造業）。                                                                                                                 |
|     |            | ○<br>▲      | ・半導体の需給が回復し、やや良くなる（金属製品製造業）。<br>・原材料価格の高騰が続いているため、やや悪くなる（食料品製造業）。                                                                                                 |
|     | 雇用関連       | □           | ・求人をけん引する製造業では、円安による原材料の輸入価格高騰に四苦八苦している企業が大変多く、業績不安が続いている（民間職業紹介機関）。                                                                                              |
|     | その他の特徴コメント |             | ◎：年末年始にかけての動きは変わらず良くなっている。新首相による政策への期待、過去にない株高が消費力へプラスに働き、一段と良くなるとみている。期待感も含んでいるが、現状に鑑みて、良い方向へ伸びる要素は大いにある（都市型ホテル）。                                                |
|     |            |             | □：物価高により、買物頻度は下がり、まとめ買いの傾向は続く。値上げにより客単価が上がっているため、数字的には良くみえるが、家計が豊かな状況とはいえない（スーパー）。                                                                                |

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）



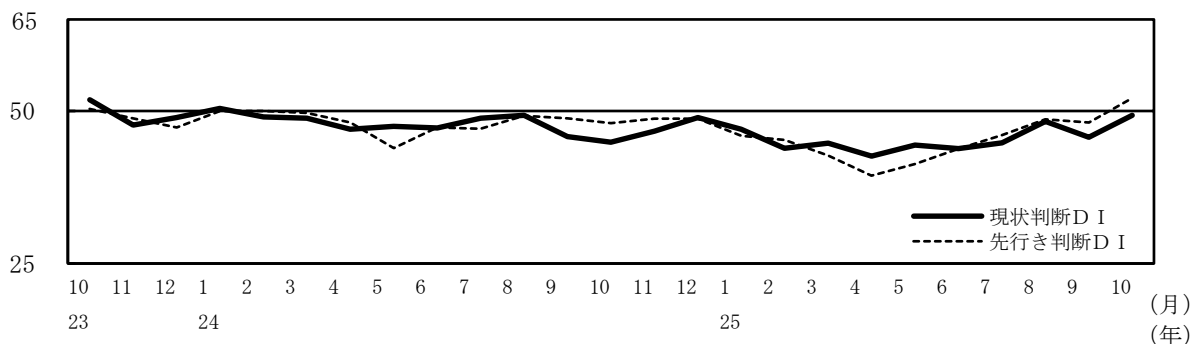
## 6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

|                | 分野             | 判断                                                                                                                                                                                          | 判断の理由                                                                                                                                                                                                             |
|----------------|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状             | 家計<br>動向<br>関連 | □                                                                                                                                                                                           | ・涼しくなり来客数は増えたが、財布のひもが依然として固く、販売量は増えない（一般小売店 [生活用品]）。                                                                                                                                                              |
|                |                | ▲                                                                                                                                                                                           | ・客の様子をみていると、物価上昇の影響を受け日々の生活に精一杯で、外食にまで足が向かないようである（一般レストラン）。                                                                                                                                                       |
|                |                | ○                                                                                                                                                                                           | ・気温が下がり秋の訪れが体感できる気候になり、鍋物商材の野菜や肉などが売れるようになった（スーパー）。                                                                                                                                                               |
|                | 企業<br>動向<br>関連 | □                                                                                                                                                                                           | ・3か月前は稼働日数の関係もあり生産量、販売量共に減少したが、そこから余り戻っていない（電気機械器具製造業）。                                                                                                                                                           |
|                |                | ○                                                                                                                                                                                           | ・主要取引先では電池材料、半導体関係等の全てで設備増強、増産体制になっており、停滞から抜け出した印象を受ける（窯業・土石製品製造業）。                                                                                                                                               |
|                |                | ×                                                                                                                                                                                           | ・販売数量が減少している。仕入価格が上がっているため販売単価も上昇している。そのため売上としては微減である。利益率、利益額共に落ちている（金属製品製造業）。                                                                                                                                    |
|                | 雇用<br>関連       | □                                                                                                                                                                                           | ・物価が引き続き高止まりしている状況に加え、人件費の高騰は企業の経営に影響を与えている（職業安定所）。                                                                                                                                                               |
| ○<br>▲         |                | ・求職者側の好条件や高待遇な企業を選ぶ傾向に変化はない。高スキル人材を求める求人企業側が、提示年収を上昇させた印象を受ける（人材派遣会社）。<br>・求人数は微減で、求職者数及び採用者数は減少している。引き続き売手市場で、求職者はより条件の良い企業へ応募する傾向が高まっている（人材派遣会社）。                                         |                                                                                                                                                                                                                   |
| その他の特徴<br>コメント |                | ◎：宿泊部門が好調である。宿泊者数、客単価共に予算を大きく上回る。個人客、団体客共に増加し、インバウンドの宿泊も堅調である（観光型ホテル）。<br>○：売上はやや上向きだが、来客数はここ数か月変わらないため景気が上向きといえるかは悩ましい。缶コーヒー、ペットボトル飲料、ベーカリーなどは、値上がりしているが以前と変わらず売れており、値上げの分売上は増加している（コンビニ）。 |                                                                                                                                                                                                                   |
| 先行き            | 分野             | 判断                                                                                                                                                                                          | 判断の理由                                                                                                                                                                                                             |
|                | 家計<br>動向<br>関連 | □                                                                                                                                                                                           | ・インフレ傾向が続き消費者の財布のひもが固くなっている。自動車の販売価格も上がっており、購入にちゅうちょする客が増えている（乗用車販売店）。                                                                                                                                            |
|                |                | ○                                                                                                                                                                                           | ・物価高といわれているが買い控えは発生していない。牛肉等の高価な食材も順調に売れてきているため、景気は上向くとみている（スーパー）。                                                                                                                                                |
|                | 企業<br>動向<br>関連 | □                                                                                                                                                                                           | ・物価上昇で消費意欲が低迷する状態が続く。荷主においても、自社の賃金引上げや資材価格高騰への対応に追われ、物流費の値上げ交渉に応じる余裕がないという話が多い（輸送業）。                                                                                                                              |
|                |                | ○                                                                                                                                                                                           | ・最先端の半導体向け電子材料薬品の需要増加は今後も継続する見込みである。年明け以降、更に増量が見込まれる（化学工業）。                                                                                                                                                       |
|                | 雇用<br>関連       | □                                                                                                                                                                                           | ・新卒採用求人については比較的堅調に推移している。今後2～3か月で状況が大きく変化することは想定しづらい（学校 [大学]）。                                                                                                                                                    |
|                | その他の特徴<br>コメント |                                                                                                                                                                                             | ○：利用料金の値上げにもかかわらず乗り控えもなく、客足も良くなっている。ただし、若年層の客が多いため乗車の機会が遅い時間帯にずれ込んでいる。乗車率は高くこれから年末にかけてもっと利用が多くなることが見込まれ、売上の更なる上昇を期待したい（タクシー運転手）。<br>○：年度末の転職を見越した活動意欲の高い人が動き出し、下期に新規求人が発生している状況から、時期的にも面接などが増加する見込みである（民間職業紹介機関）。 |

(D I)

図表19 現状・先行き判断D I（東海）の推移（季節調整値）

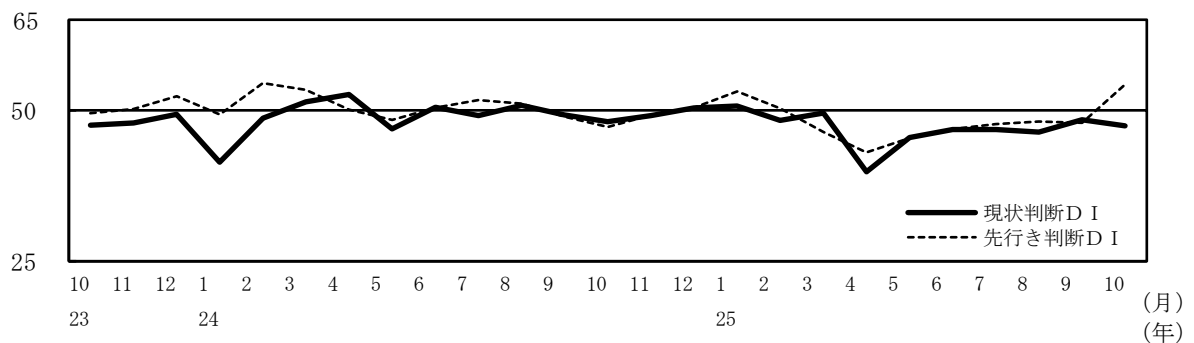


## 7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

|     | 分野             | 判断 | 判断の理由                                                                                                                                                                                                                   |
|-----|----------------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状  | 家計<br>動向<br>関連 | □  | ・新車の販売量が依然として増えていない。反面、中古車の販売量が増加する状況が続いている。高額消費に対する客の慎重な様子は変わらない（乗用車販売店）。                                                                                                                                              |
|     |                | ○  | ・我が国の首相が新しく決まり、物価高は継続しつつも、ガソリンの暫定税率廃止の方向など日本が少しずつ変わるというマインドがある。10月に3000品目以上の食品が値上げされたにもかかわらず、客の外出頻度は下がっている様子がみられない。また、北陸は観光地化しており、インバウンドは減少傾向だが、相変わらず週末は観光客でにぎわっている（一般レストラン）。                                           |
|     |                | ▲  | ・客の住宅購入に慎重な姿勢がみえる。物価の上昇が続く先行きが見通せないなか、建築価格も上昇していることで購入のタイミングを計りかねている様子である（住宅販売会社）。                                                                                                                                      |
|     | 企業<br>動向<br>関連 | □  | ・繊維産業はサプライチェーンが長いとため、米国の関税引上げの影響はまだ顕在化していないものの、中国市場の低迷が長期化している。また、スポーツやアウトドア向け製品は堅調な状況が続いている（繊維工業）。                                                                                                                     |
|     |                | ○  | ・前年より受注量はやや少ないが、利益率の高い工事が受注できている（建設業）。                                                                                                                                                                                  |
|     |                | ▲  | —                                                                                                                                                                                                                       |
|     | 雇用<br>関連       | □  | ・株価高などで決算に好影響がありそうな状況ではあるが、本業が好調な企業は必ずしも多いわけではない。引き続き、業種によって差が大きい（新聞社 [求人広告]）。                                                                                                                                          |
|     |                | ▲  | ・求人数が減少に転じてきたのに対し、求職者数は増加に転じている。特に高齢者が増えている（職業安定所）。                                                                                                                                                                     |
|     | その他の特徴<br>コメント |    | □：秋の山岳観光シーズンを迎え、県外客や外国人客の姿が目立っている。加えて、週末ごとにイベントがあるため人流が多い。衣料品店では月後半から急に朝晩寒くなったことで冬物の売上が順調である（商店街）。<br>▲：来客数はやや改善傾向にあるが、客の購買行動が変化しており、単品購入、低価格商品の選定、購買率の低迷が顕著になっている。また、優待やポイントアップ時期に購入が集中し、それ以外は低調である。客は生活防衛に動いている（百貨店）。 |
| 先行き | 分野             | 判断 | 判断の理由                                                                                                                                                                                                                   |
|     | 家計<br>動向<br>関連 | □  | ・送料の値上げなどがあり、贈答品が減少するとみられるため、やや悪い状況がしばらく続くと考える（一般小売店 [精肉]）。                                                                                                                                                             |
|     |                | ○  | ・今年の秋は暑かったため例年より更に秋物の動きが悪かったが、今後気温が下がるにつれて需要が回復するとみている（衣料品専門店）。                                                                                                                                                         |
|     | 企業<br>動向<br>関連 | ○  | ・新政権となり、暫定税率の廃止によるガソリン価格の引下げや各種税制改革による可処分所得の増加が見込まれ、消費マインドが改善される可能性が高い。個人消費が伸びれば、それに伴って企業業績も改善されることが期待できる（金融業）。                                                                                                         |
|     |                | □  | ・目先の量産化につながる案件が少ないこと、また、現行流動品に関しても増加傾向にある製品が少ないことにより、2～3か月の期間では景気の上昇は見込めない（電気機械器具製造業）。                                                                                                                                  |
|     | 雇用<br>関連       | □  | ・業種によって求人の状況に違いはあるものの、大きな変化はみられないこと、また、変化につながる要因が見当たらないことから、今後もこのままの状況が続くと考え（民間職業紹介機関）。                                                                                                                                 |
|     | その他の特徴<br>コメント |    | ○：現状の株価高の状況が続くと富裕層の購買意欲が旺盛となり、ハイブランドの動きが活発になる見込みである（百貨店）。<br>□：寒波の早期到来によりエアコンの動き出しは早くなりそうだが、夏から秋に好調であった商品群の反動減も想定し、全体では横ばいとみている（家電量販店）。                                                                                 |

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

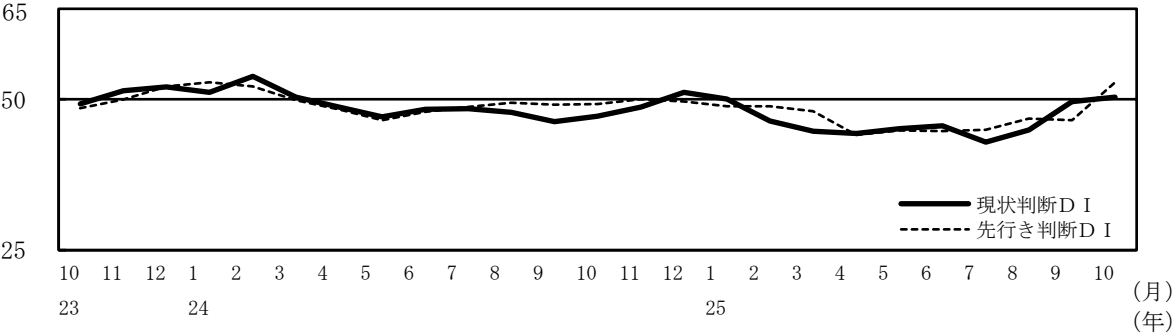


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

|     | 分野             | 判断 | 判断の理由                                                                                                                                                                             |
|-----|----------------|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状  | 家計<br>動向<br>関連 | □  | ・大阪・関西万博が閉幕し、近隣の商店街の人通りも徐々に戻ってきたが、依然として客単価は低い（一般レストラン）。                                                                                                                           |
|     |                | ○  | ・大阪・関西万博の盛り上がりに合わせて、10月は来客数が前年よりも大きく伸びた。閉幕後の落ち込みを懸念していたが、前年比での伸び率は低下したものの、プラスの動きは維持しており、国内客、インバウンド共に売上は堅調である（百貨店）。                                                                |
|     |                | ▲  | ・家電や水回りのリフォーム商品の値上げが響き、販売量が左右されている（家電量販店）。                                                                                                                                        |
|     | 企業<br>動向<br>関連 | □  | ・10月に入っても気温の高い日があったためか、店頭の実売はエアコンが前年を上回る荷動きとなったが、冷蔵庫や洗濯機の動きは総じて前年を下回っている（電気機械器具製造業）。                                                                                              |
|     |                | ○  | ・年末に向けた動きが出てきたのか、問合せや受注が増えている（建設業）。                                                                                                                                               |
|     |                | ▲  | ・中旬以降、急な気温の低下で飲料の売上が少し減っているほか、価格改定の影響も少し出ている（食料品製造業）。                                                                                                                             |
|     | 雇用<br>関連       | □  | ・求人は減少傾向が続いている。多くの産業で人手不足や後継者不足の声はあるが、物価の上昇や人件費の引上げなどで、求人票の提出を控える動きが続いている（職業安定所）。                                                                                                 |
|     |                | ○  | ・新卒採用市場では、2026年卒と2027年卒が対象となっている。2026年卒の求人では、内定式の後もまだ優良な求人が残っており、求人紹介も続いているなど、求職者にとってはチャンスが多い。企業の間でも、2026年卒の採用活動を年内は続けるところが増えている（民間職業紹介機関）。                                       |
|     |                | ▲  | ・事務関係で就職したい人材は多い一方、求人数は減少傾向にあるほか、賃金の上昇もみられない（人材派遣会社）。                                                                                                                             |
|     | その他の特徴<br>コメント |    | ○：秋の観光シーズンに入り、高単価での販売は難しいが、直近の予約状況は回復傾向にある（都市型ホテル）。<br>▲：卵を始めとする商品価格の上昇が続いており、店頭では客が購入をためらう動きがみられる。価格の安い商品の販売が増え、結果的に客単価の低下につながっている（スーパー）。                                        |
| 先行き | 分野             | 判断 | 判断の理由                                                                                                                                                                             |
|     | 家計<br>動向<br>関連 | □  | ・国内では物価の上昇で消費が減っている一方、インバウンドは個人客に代わって団体客が増えつつあるため、来客数は現状維持となる（コンビニ）。                                                                                                              |
|     |                | ○  | ・今後は株価の上昇が続くことで、更なる消費の増加が見込まれ、市場の活性化につながることを予想される（乗用車販売店）。                                                                                                                        |
|     | 企業<br>動向<br>関連 | □  | ・受注量は改善傾向にあるが、コスト的には厳しい状況が続いており、景気が上向くまでにはまだ時間が掛かる（一般機械器具製造業）。                                                                                                                    |
|     |                | ○  | ・新内閣の発足で株価も上昇しており、景気の回復につながることを期待したい（金融業 [保険]）。                                                                                                                                   |
|     | 雇用<br>関連       | □  | ・大阪・関西万博の閉幕による影響は不透明な部分が多いが、関西企業のプロモーション費用の動きをみると、現状と大きくは変わらない（新聞社 [求人広告]）。                                                                                                       |
|     | その他の特徴<br>コメント |    | ○：大阪・関西万博の開催による、大阪への需要の集中傾向が分散するとともに、インバウンド需要も活発になるため、単価、来客数共に上向くことが予想される（高級レストラン）。<br>○：大阪・関西万博が閉幕し、足元の商圈からの来訪が増えそうである。また、冬になれば、インバウンドによる雪目的の来訪にも期待される（その他レジャー施設 [飲食・物販系滞在型施設]）。 |

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I（近畿）の推移（季節調整値）

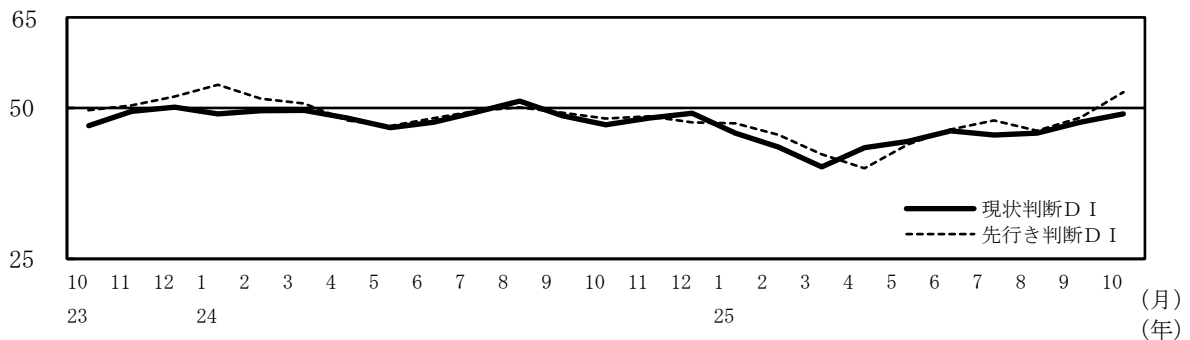


## 9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

|     | 分野             | 判断 | 判断の理由                                                                                                                    |
|-----|----------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状  | 家計<br>動向<br>関連 | □  | ・9～10月にかけて観光バスの来訪は増加したものの、週末の雨などで来客数は伸びなかった。暑さが長引いたことも一因とみている（その他専門店〔土産物〕）。                                              |
|     |                | ▲  | ・好調だった予約が減少傾向にあり、来客数も昼夜共に減っている状況である。客との会話でも来店控えの傾向がうかがえる。10月からの各種値上げが影響していると考えられる（一般レストラン）。                              |
|     |                | ○  | ・秋の繁忙期から年末年始にかけて、受注は徐々に増加傾向にある。前年比130%で推移しており、海外旅行の先行予約も増加してきている（旅行代理店）。                                                 |
|     | 企業<br>動向<br>関連 | □  | ・企業の設備投資は様子見状態が続いている（建設業）。                                                                                               |
|     |                | ○  | ・季節の移ろいがみられるようになり、季節商材の販売量が増加している。市場価格の上昇が続くなかでも、健闘がみられる（食料品製造業）。                                                        |
|     |                | ▲  | ・前月と比べ、来客数は約3%、申込件数は約5%減少となっている（不動産業）。                                                                                   |
|     | 雇用<br>関連       | □  | ・3か月前と同じ割合で応募があり、横ばいで推移している（人材派遣会社）。                                                                                     |
|     |                | ▲  | ・人材紹介において、求職者のエントリー件数が3か月前の89%となっている。例年と比べ、問合せの減少時期が早まっている傾向が見受けられる（民間職業紹介機関）。                                           |
| 先行き | その他の特徴<br>コメント |    | ◎：10月はインバウンドを中心としたレジャー利用の需要が高く、稼働を落とすことなく高単価で推移している（都市型ホテル）。<br>□：いろいろな商品が値上がりしている。来店頻度が低下しており、自分で染髪をするなど売上が減少している（美容室）。 |
|     | 分野             | 判断 | 判断の理由                                                                                                                    |
|     | 家計<br>動向<br>関連 | □  | ・建築費の高止まりや人手不足の状況は当面改善される見込みはない（設計事務所）。                                                                                  |
|     |                | ○  | ・最低賃金引上げもあり、年末年始に向けて少しでも景気が上向くことを期待したい（スーパー）。                                                                            |
|     | 企業<br>動向<br>関連 | □  | ・データセンターやICT、クラウド関連の分野では変動要素が少なく、現状維持の傾向が続く（通信業）。                                                                        |
|     |                | ○  | ・半導体関連材料の売行きが好調である（化学工業）。                                                                                                |
|     | 雇用<br>関連       | □  | ・最低賃金引上げにより、求人の提出を抑える企業も出てくるのが予想されるが、深刻な人手不足を背景に、必要な人材確保のため、全体としては例年並みの求人票提出が続くと予測される（職業安定所）。                            |
|     | その他の特徴<br>コメント |    | ○：近年、商店街に新規出店した店舗は順調に推移しており、現在も1店舗が開業に向けて改装中であることから、今後更なる活性化が期待される（商店街）。<br>○：観光客やインバウンド、修学旅行生が増えるとみられる（その他専門店〔和菓子〕）。    |

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I（中国）の推移（季節調整値）



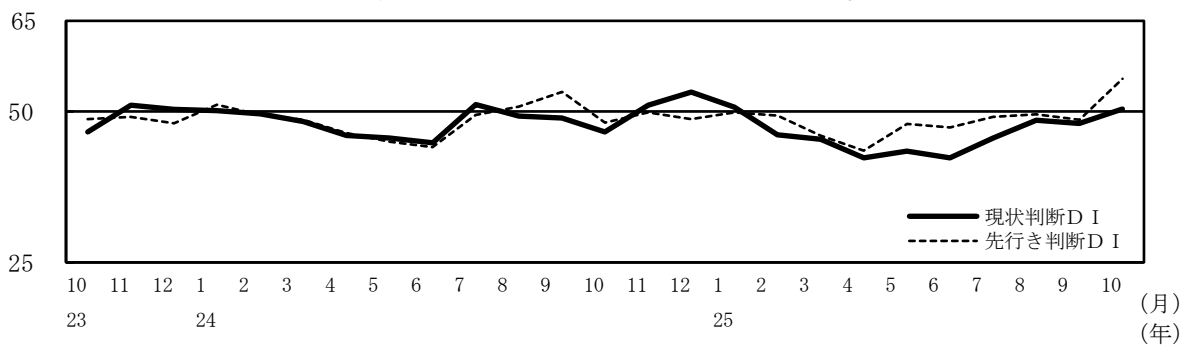
# 10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

|                | 分野             | 判断 | 判断の理由                                                                                                                                                                  |
|----------------|----------------|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状             | 家計<br>動向<br>関連 | □  | ・食料品の値上げなど物価高により購買意欲が上がらない（百貨店）。                                                                                                                                       |
|                |                | ▲  | ・気候が安定しないことから、秋物販売が低調である（商店街）。                                                                                                                                         |
|                |                | ○  | ・現行OSのサポート終了に伴う買換え需要で販売数は増加した（家電量販店）。                                                                                                                                  |
|                | 企業<br>動向<br>関連 | □  | ・住宅販売の客の減少と買い控えが影響している。公共工事も減少している（建設業）。                                                                                                                               |
|                |                | ○  | ・12月から主力商品の一部を値上げするため、今月中旬から値上げ前の需要があり、受注が旺盛である。それに加え、都市圏や地方都市でも景況感は良くなっている。ただし、売れる商品と売れない商品がはっきりしており、全体的に前年並みという小売店が多い（繊維工業）。                                         |
|                |                | ◎  | ・受注量は増加している。第3四半期に入り12月までは受注は好調に推移する（木材木製品製造業）。                                                                                                                        |
|                |                | ▲  | ・業績が悪化している取引先が散見される（金融業）。                                                                                                                                              |
|                | 雇用<br>関連       | □  | ・新規求人数は、おおむね前年同月と同水準で推移しているものの、新たな好材料は見当たらない。数か月前と変化がない状況が続いている。物価の上昇が続くなか、年金だけでは生活ができないとする高齢求職者数の増加が続いている（職業安定所）。                                                     |
|                |                | ▲  | ・地方の広告に関して、官公庁以外の出稿は減少している。例年ある少額の広告も減少し続けている（新聞社 [求人広告]）。                                                                                                             |
| その他の特徴<br>コメント |                |    | ○：10月前半は気温が高く売上は前期比で減少となるが、後半は気温が下がり、売上が増加した。10月全体では売上は前期比微増である（衣料品専門店）。<br>○：夏前から始めた新たな配車サービスによる乗車が増えてきている。固定客の利用も堅調である。四国遍路に関連した仕事も増えており、売上は増加している（タクシー運転手）。         |
| 先行き            | 分野             | 判断 | 判断の理由                                                                                                                                                                  |
|                | 家計<br>動向<br>関連 | □  | ・年末に向けての客単価の上昇幅は今までよりも小さいが、人件費の上昇や経費の上昇が続く限り客単価上昇は避けられない。来客数の確保がポイントになるとみられる（スーパー）。                                                                                    |
|                |                | ○  | ・行事が多く気候による影響も少ない時期でもあり、来店機会が増えると思われる（一般レストラン）。                                                                                                                        |
|                | 企業<br>動向<br>関連 | ○  | ・住宅メーカー各社も好調に受注が推移している。価格転嫁を行い下期は利益確保を目指している（木材木製品製造業）。                                                                                                                |
|                |                | □  | ・人手不足に伴う採用策は増えているが、物価高騰の影響もあり多くの客は販売促進に慎重であり、余り大きくは変わらないとみられる（広告代理店）。                                                                                                  |
|                | 雇用<br>関連       | □  | ・企業の景況感は大きく変わらないが、人手不足は継続している（学校 [大学]）。                                                                                                                                |
| その他の特徴<br>コメント |                |    | ○：製造業では受注量が増えており、観光サービス業界でも集客は順調であり人手不足は継続するが、景気としてはやや良くなるとみられる（求人情報誌）。<br>▲：人件費や電気代、物流費など様々な経費がかさんでいることに加え、為替変動の影響から海外製品が高騰しているが、製品価格に転嫁できないことから収益が悪化するとみられる（食料品製造業）。 |

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）



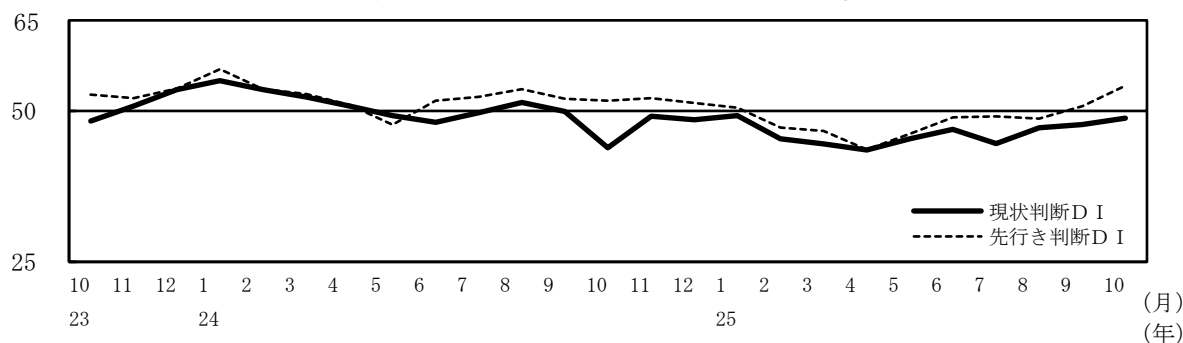
# 11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

|                | 分野             | 判断                                                                                                                          | 判断の理由                                                                                                                                                                                             |
|----------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状             | 家計<br>動向<br>関連 | □                                                                                                                           | ・7～8月は猛暑日が多く飲料の販売が好調に推移していたが、10月に入り気温が多少落ち着いてきたため、売上は前年並みになっている（コンビニ）。                                                                                                                            |
|                |                | ○                                                                                                                           | ・最近急に寒くなり、ニットやコート等の高単価な商品が稼動し始めている。また、旅行や商戦需要も増えている（衣料品専門店）。                                                                                                                                      |
|                |                | ▲                                                                                                                           | ・仕入価格は上昇し、国産米の価格は下がらず、生活必需品の高騰が落ち着く気配もなく客の購入意欲は低くなっている。時期的に売上が増加する時期であるが、客の来店は少ない（一般小売店〔茶〕）。                                                                                                      |
|                | 企業<br>動向<br>関連 | □                                                                                                                           | ・取引先では、先行投資で設備を拡張している状況であるが、テストばかりで生産体制には至っておらず、今のところ受注が入っていない（その他製造業〔産業廃棄物処理業〕）。                                                                                                                 |
|                |                | ○                                                                                                                           | ・市内において競合他社による大型物流倉庫が建設ラッシュとなっている。供給過多のようにみられていたが、3か月前と比べて倉庫需要が高まっていることから景気が良い方向に向かっていると判断している（輸送業）。                                                                                              |
|                |                | ▲                                                                                                                           | ・当社の売上の前月比及び前年比はマイナスとなっている。新聞折込広告の効果が薄れていることや新聞自体の発行部数が低迷していることが原因として考えられる。景気は3か月前と比べやや悪い状態が続いている（広告代理店）。                                                                                         |
|                | 雇用<br>関連       | □                                                                                                                           | ・企業の採用意欲に大きな変化はみられない。人手不足感はあるが、新規採用を積極的に拡大する動きは見られず、当社に対する求人数も横ばいである（人材派遣会社）。                                                                                                                     |
| ○              |                | ・派遣就業を開始した件数は、3か月前と比べると設定している目標値より増加している。受注数も社員欠員補充や時間外縮減の目的に伴い依頼が増えており、今月は伸長傾向である（人材派遣会社）。                                 |                                                                                                                                                                                                   |
| その他の特徴<br>コメント |                | ○：国内客の購買量は減少傾向であるが、インバウンドの購買量が回復し、拡大基調にあるため、国内消費を上回る状況にある（百貨店）。<br>□：10月に入り生活用品の物価上昇が続いており、3か月前と比較してもやや景気が悪い状況が継続している（商店街）。 |                                                                                                                                                                                                   |
| 先行き            | 分野             | 判断                                                                                                                          | 判断の理由                                                                                                                                                                                             |
|                | 家計<br>動向<br>関連 | □                                                                                                                           | ・光回線の販売件数の低迷が続いており、解約件数ときつ抗している。その状況が変化する兆しを見いだせていない（通信会社）。                                                                                                                                       |
|                |                | ○                                                                                                                           | ・新政権に代わって、新しい経済政策が期待できる（スーパー）。                                                                                                                                                                    |
|                | 企業<br>動向<br>関連 | □                                                                                                                           | ・関税の影響を見極める状況が続く、状況を把握しながらの現状維持が見込まれる（金融業）。                                                                                                                                                       |
|                |                | ○                                                                                                                           | ・損益は前年比で回復傾向にあり、同様の状況が続くと予想している（化学工業）。                                                                                                                                                            |
|                | 雇用<br>関連       | □                                                                                                                           | ・新規求職者数及び新規求人数は前年比で微減の状況である。人手不足は継続しており雇用状況の急激な変化は見受けられない（職業安定所）。                                                                                                                                 |
|                | その他の特徴<br>コメント |                                                                                                                             | ○：これから年末にかけてコーヒーの売上が多くなる時期となり、特に年末の需要は年間を通して1番大きな動きがある。また、インバウンドも若干増えており、2～3か月前の景気は良くなると見込んでいる（その他専門店〔コーヒー豆〕）。<br>○：通常、雨期や夏休みシーズン終わりのタイミングで来店客等が落ち着くが、本年はその傾向が薄く、閑散期に入る12月以降も例年以上の売上が見込まれる（観光名所）。 |

(D I)

図表24 現状・先行き判断D I（九州）の推移（季節調整値）



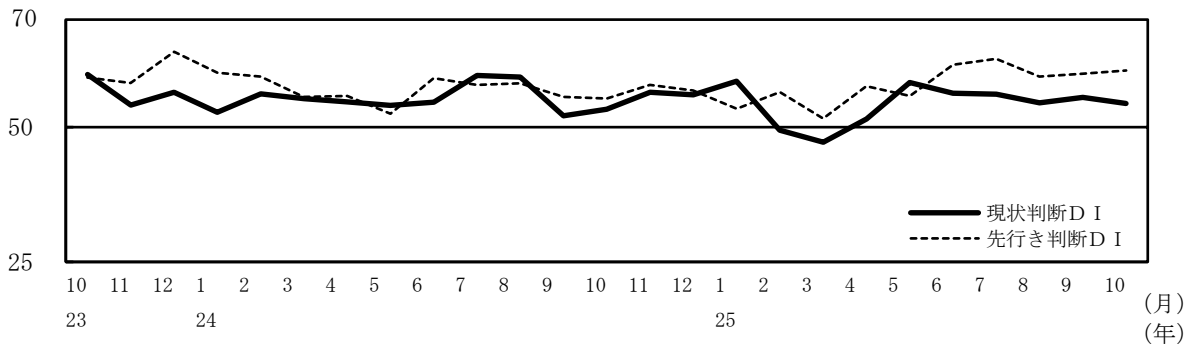
## 12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

|     | 分野             | 判断 | 判断の理由                                                                                                                                                                                                  |
|-----|----------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現状  | 家計<br>動向<br>関連 | □  | ・国内客やインバウンドは、3か月前と比べても変わらず来店しているが、県内客は減少傾向にある（衣料品専門店）。                                                                                                                                                 |
|     |                | ○  | ・前年の省エネ家電買換えキャンペーンによる反動減から、売上が回復傾向にある。また、パソコンのOSサポート終了により、パソコンの需要が大きく伸長している（家電量販店）。                                                                                                                    |
|     |                | ▲  | ・9月より来客数が減少傾向にある。インバウンドの落ち込みは感じないが、地元客の入園者数の減少が大きくなっている（観光名所）。                                                                                                                                         |
|     | 企業<br>動向<br>関連 | □  | ・受注は特に変化なく、製造も横ばいの状況である（窯業土石業）。                                                                                                                                                                        |
|     |                | ○  | ・受注に関しては順調である。他社の手持ち工事も多くあるとみている（建設業）。                                                                                                                                                                 |
|     |                | —  | —                                                                                                                                                                                                      |
|     | 雇用<br>関連       | □  | ・求人に対して、求職者との条件が合わず、なかなかマッチングにつながらない。求職者の動きが読めない（人材派遣会社）。                                                                                                                                              |
|     |                | ○  | ・2027年卒向け求人数が増えてきている。例年、求人を出している一部の企業から、求人が出ていない状況もあるため、総合的にやや良いとみている（学校〔専門学校〕）。                                                                                                                       |
|     |                | ▲  | ・コンビニや飲食、観光業、サービス業などで求人数が一服している。時期的な採用需要が落ち着いたほか、最低賃金上げを懸念した採用の手控えもみられる（求人情報誌製作会社）。                                                                                                                    |
|     | その他の特徴<br>コメント |    | ○：地元客に加えて、アジア圏からのインバウンドが多く来店している（百貨店）。<br>□：新規客数や客の来店頻度、買上点数などの定量的な変化はみられない。また、客の声などの定性的な変化もみられない（コンビニ）。                                                                                               |
| 先行き | 分野             | 判断 | 判断の理由                                                                                                                                                                                                  |
|     | 家計<br>動向<br>関連 | ○  | ・物価高や端末供給の不安定さなど一時的な要因はあるものの、年末商戦や新機種の安定供給が見込まれることから、今後2～3か月の景気は今年よりも緩やかに回復する見通しである（通信会社）。                                                                                                             |
|     |                | □  | ・マンション価格の高騰に県民所得がまだ追いついていない状況から、販売価格を抑えるため、郊外に販売網をシフトしている業者が目立つようになっている（住宅販売会社）。                                                                                                                       |
|     | 企業<br>動向<br>関連 | □  | ・現在のところ、景気に大きな変化がみられる要因もなく、引き続き中小企業にとっては厳しい経営環境が続くとみている（食料品製造業）。                                                                                                                                       |
|     |                | ○  | ・運賃交渉の成果等が出るとみている（輸送業）。                                                                                                                                                                                |
|     | 雇用<br>関連       | □  | ・政治への期待もあるが、現在の状況は続くとみている（学校〔大学〕）。                                                                                                                                                                     |
|     | その他の特徴<br>コメント |    | ○：先行きの受注状況は前年を上回っており、前月に引き続き好調に推移している。特に個人利用が伸長しており、最近のトレンドとなっている（その他サービス〔レンタカー〕）。<br>▲：米卸値の下落がみえず、鶏卵相場も上昇の気配がある。そのため、家計の節約志向は年末に向けてますます強まるとみている。また、大手競合店の動向も気になる。スケールメリットで劣る分、価格競争に陥ると厳しいとみている（スーパー）。 |

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

| (D I)  | 年<br>月 | 2025<br>5 | 6    | 7    | 8    | 9    | 10   |
|--------|--------|-----------|------|------|------|------|------|
| 合計     |        | 44.3      | 44.5 | 44.1 | 45.8 | 45.6 | 47.4 |
| 家計動向関連 |        | 43.5      | 43.2 | 42.9 | 45.0 | 44.7 | 46.5 |
| 小売関連   |        | 42.0      | 43.0 | 42.2 | 43.0 | 43.0 | 45.2 |
| 飲食関連   |        | 37.8      | 38.6 | 40.7 | 46.4 | 39.1 | 43.7 |
| サービス関連 |        | 47.6      | 44.8 | 45.1 | 49.0 | 49.2 | 50.1 |
| 住宅関連   |        | 44.7      | 43.4 | 42.8 | 43.0 | 46.2 | 45.4 |
| 企業動向関連 |        | 45.5      | 47.3 | 46.3 | 47.9 | 47.3 | 49.4 |
| 製造業    |        | 43.5      | 45.1 | 44.7 | 45.6 | 43.7 | 46.0 |
| 非製造業   |        | 47.1      | 49.0 | 47.4 | 49.4 | 49.5 | 51.9 |
| 雇用関連   |        | 47.8      | 47.5 | 47.2 | 46.5 | 48.2 | 49.3 |



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計) (季節調整値)

| (D I) | 年<br>月 | 2025<br>5 | 6    | 7    | 8    | 9    | 10   |
|-------|--------|-----------|------|------|------|------|------|
| 全国    |        | 44.3      | 44.5 | 44.1 | 45.8 | 45.6 | 47.4 |
| 北海道   |        | 42.6      | 44.3 | 43.2 | 42.3 | 43.5 | 44.6 |
| 東北    |        | 44.9      | 43.9 | 45.5 | 45.5 | 43.4 | 43.5 |
| 関東    |        | 43.3      | 43.6 | 44.0 | 46.7 | 45.7 | 47.3 |
| 北関東   |        | 38.2      | 42.2 | 42.2 | 42.6 | 41.3 | 46.0 |
| 南関東   |        | 45.1      | 44.1 | 44.7 | 48.1 | 47.3 | 47.8 |
| 東京都   |        | 48.3      | 48.1 | 50.4 | 53.0 | 53.1 | 53.5 |
| 甲信越   |        | 40.8      | 43.0 | 43.5 | 43.0 | 43.2 | 43.5 |
| 東海    |        | 44.1      | 45.1 | 43.9 | 46.6 | 45.1 | 47.1 |
| 北陸    |        | 43.5      | 43.2 | 45.2 | 44.0 | 42.0 | 45.2 |
| 近畿    |        | 44.6      | 43.5 | 42.7 | 44.7 | 47.9 | 50.0 |
| 中国    |        | 43.6      | 43.5 | 45.3 | 44.5 | 45.6 | 50.1 |
| 四国    |        | 46.7      | 44.4 | 43.8 | 47.1 | 47.4 | 52.8 |
| 九州    |        | 46.6      | 46.5 | 43.6 | 45.1 | 45.3 | 44.6 |
| 沖縄    |        | 61.1      | 57.8 | 50.8 | 54.9 | 55.1 | 54.8 |

図表 29 景気の現状水準判断 D I（原数値）

| (D I)  | 年<br>月 | 2025<br>5 | 6    | 7    | 8    | 9    | 10   |
|--------|--------|-----------|------|------|------|------|------|
| 合計     |        | 44.2      | 44.8 | 44.7 | 45.3 | 44.9 | 47.1 |
| 家計動向関連 |        | 43.4      | 43.6 | 43.6 | 44.7 | 43.7 | 46.1 |
| 小売関連   |        | 42.0      | 43.2 | 42.9 | 43.3 | 42.1 | 44.8 |
| 飲食関連   |        | 38.1      | 39.5 | 40.9 | 43.9 | 36.8 | 42.5 |
| サービス関連 |        | 47.5      | 44.9 | 45.7 | 47.9 | 47.9 | 49.5 |
| 住宅関連   |        | 43.9      | 44.7 | 43.2 | 42.3 | 47.9 | 44.9 |
| 企業動向関連 |        | 44.7      | 47.4 | 46.9 | 47.0 | 47.4 | 49.6 |
| 製造業    |        | 42.0      | 44.9 | 44.9 | 44.0 | 43.9 | 47.5 |
| 非製造業   |        | 47.0      | 49.2 | 48.5 | 48.8 | 49.5 | 51.1 |
| 雇用関連   |        | 48.3      | 47.9 | 47.4 | 45.9 | 48.0 | 49.2 |

図表 30 景気の現状水準判断 D I（各分野計）（原数値）

| (D I) | 年<br>月 | 2025<br>5 | 6    | 7    | 8    | 9    | 10   |
|-------|--------|-----------|------|------|------|------|------|
| 全国    |        | 44.2      | 44.8 | 44.7 | 45.3 | 44.9 | 47.1 |
| 北海道   |        | 40.9      | 44.0 | 45.3 | 44.0 | 43.3 | 43.6 |
| 東北    |        | 43.2      | 45.5 | 46.2 | 47.2 | 43.5 | 44.2 |
| 関東    |        | 44.0      | 44.8 | 44.7 | 45.8 | 44.9 | 46.6 |
| 北関東   |        | 38.3      | 42.9 | 43.4 | 42.0 | 39.8 | 45.8 |
| 南関東   |        | 46.0      | 45.4 | 45.2 | 47.1 | 46.8 | 46.9 |
| 東京都   |        | 48.9      | 48.8 | 50.2 | 51.6 | 52.5 | 52.6 |
| 甲信越   |        | 41.1      | 43.3 | 44.2 | 44.3 | 42.9 | 44.0 |
| 東海    |        | 44.3      | 45.2 | 45.0 | 45.4 | 44.2 | 46.6 |
| 北陸    |        | 43.2      | 43.0 | 44.9 | 44.4 | 41.3 | 45.3 |
| 近畿    |        | 44.6      | 44.1 | 43.4 | 44.3 | 47.4 | 48.5 |
| 中国    |        | 43.3      | 43.6 | 45.5 | 45.2 | 44.8 | 48.5 |
| 四国    |        | 45.5      | 45.8 | 44.3 | 46.3 | 46.2 | 52.2 |
| 九州    |        | 45.8      | 44.7 | 41.9 | 42.6 | 44.5 | 47.9 |
| 沖縄    |        | 58.3      | 55.4 | 52.1 | 52.6 | 53.6 | 56.1 |

（注）景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。